

# Financial Report 2021

財務レポート



# 学長メッセージ

## 皆が頑張る，地域に愛され，世界に輝く金沢大学の実現を目指し

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むことを金沢大学憲章で掲げています。世界と伍して卓越した教育研究を展開する「世界卓越型」大学を目指し、令和4年度からの第4期中期目標期間を見据え、全学を挙げて改革を加速させています。

教育組織改革については、令和3年4月に文理融合型の新学域「融合学域」を新設し、その第1番目の学類である先導学類や医薬保健学域医薬科学類が始動しました。さらに、時代や社会のニーズに応えるべく、融合学域における新たな学類の創設や大学院の高度化といった具体的な計画も進展しています。

研究力強化では、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)拠点を誇るナノ生命科学研究所(NanoLSI)を筆頭に、本学発の世界的な研究拠点の形成をけん引するフラグシップ研究所群が、研究成果の創出、そして未来社会の創造に向けて分野融合研究を推進しています。

また、コロナ禍によりモビリティが大きく制限される中でも、国際化、グローバル人材の育成を重要な柱と掲げ、スーパーグローバル大学創成支援事業や大学の世界展開力強化事業等を通じて、オンラインを活用した新たな国際交流プログラムを展開しています。

未だ終息の兆しが見えない厳しいコロナ禍において、社会のあらゆる分野でDX(デジタルトランスフォーメーション)の波が押し寄せています。我が国の国際競争力向上や地域創生に果たす国立大学の役割への期待がますます大きくなる中、この変革を好機と捉え、皆様と共に手を携えて、大学教育、研究及び社会共創をより積極的なアクティビティに変化させていきたいと思っております。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組みを続けながら、第4期中期目標期間を見据えて学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図ってまいります。

この「財務レポート(Financial Report 2021)」は、本学を支えてくださる皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、運営活動を財務の観点から広く御理解頂くことを目的として作成しました。ご覧頂いた皆さまの忌憚のない御意見を頂戴し、更なる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展及び効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

「地域に愛され，世界に輝く大学」を実現するために、これまで以上に充実した人材育成・研究推進・社会連携に向けた取組みを行って参りますので、今後とも御指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## Contents

|                            |     |    |
|----------------------------|-----|----|
| 学長メッセージ                    | ・・・ | 2  |
| YAMAZAKIプラン2020 Next Stage | ・・・ | 3  |
| ガバナンス体制                    | ・・・ | 4  |
| 数値から紐解く金沢大学                | ・・・ | 5  |
| 金沢大学 topics                | ・・・ | 7  |
| 金沢大学を支えてくださる皆さまへ           |     |    |
| 教育レポート                     | ・・・ | 9  |
| 地域・産学官レポート                 | ・・・ | 11 |
| 同窓会・基金レポート                 | ・・・ | 12 |
| 附属病院レポート                   | ・・・ | 13 |
| よりよく知っていただくために             | ・・・ | 15 |
| 国立大学法人の会計制度                | ・・・ | 17 |
| 令和2事業年度決算について              |     |    |
| 貸借対照表                      | ・・・ | 19 |
| 損益計算書                      | ・・・ | 21 |
| セグメント情報                    | ・・・ | 23 |
| キャッシュフロー計算書                | ・・・ | 27 |
| コスト計算書                     | ・・・ | 28 |
| 決算報告書                      | ・・・ | 28 |
| コストの「見える化」                 | ・・・ | 29 |
| 財務指標の比較とその傾向               | ・・・ | 31 |

# YAMAZAKIプラン 2020 Next Stage

本学では、全学的な大学改革プランとして策定した「YAMAZAKI プラン2014」を改革のエンジンとしつつ、2度にわたり発展的に同プランを見直し、様々な改革を推進してきました。

一方、社会の動向に目を向けると、我が国の国際競争力の強化や地方創生に向けた国立大学の責務が大きくなっています。さらに、終息の兆しが見えないコロナ禍の中、第4次産業革命やSociety5.0の実現に向けた社会システムの変革が今まで以上に加速しています。

このような情勢を踏まえ、2020年6月には、中長期的な視野に立ちながら社会システムの変革に即応し、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出すため、以下の施策を掲げた「YAMAZAKI プラン2020 Next Stage」を策定し、公表しました。

2021年度はYAMAZAKIプランの総仕上げの年として、20年後の金沢大学のあるべき姿を見据え、これまで取り組んできた改革の検証とともに、2022年度以降に取り組むべき改革の方向性を検討し、その結果を踏まえ、自主的・自律的な改革に一層邁進していきます。

## ■戦略1 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

Vision I 先進的・独創的研究の推進と基礎研究分野の堅持

Vision II 研究力強化に向けた環境整備

- ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）推進研究拠点（NanoLSI）や共同利用・共同研究拠点、研究所、新学術創成研究機構、研究域附属研究センター等における組織的な研究活動を先鋭化し、国際的な研究拠点を形成

## ■戦略2 グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

Vision III 大学院教育の高度化と国際化

Vision IV 学士課程教育改革とイノベーション人材の育成

Vision V 新たな価値を創造する人材の育成に向けた高大接続改革と入試制度改革

Vision VI 徹底した学生支援

- ・ポストコロナを見据えた、社会変革・科学技術の進展に応じた融合学域の設置等による学士課程の教育組織改革や、自然科学研究科における専攻の再編等による大学院課程の組織改革
- ・卓越大学院プログラムの先導による大学院教育の高度化・国際化や、数理・データサイエンス教育の充実等による教育の質的転換等、高度で良質な人材育成のための教育プログラム改革

## ■戦略3 国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進

Vision VII 国際協働ネットワークによる教育・研究活動における高度なモビリティの推進

- ・世界トップレベル大学等との組織対組織の連携基盤を強化し、国際競争力のある交流ネットワークを形成

## ■戦略4 世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

Vision VIII 大学をハブとしたオープンイノベーションの推進

- ・金沢大学が有するリソースを産業、地域振興、行政、人材育成、医療等、社会のあらゆる領域に還元し、多様なセクターとの実効的な社会共創を一体的に推進

## ■戦略5 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

Vision IX 機能強化を推進する大学運営と戦略的な財政運営

Vision X 機能強化に向けた戦略的な教育研究環境の整備

- ・教育研究機能を最大限に発揮するため、ガバナンス体制をさらに強化するとともに、財政計画に基づく支出の見直しや効果的な資金配分、外部からの投資資金の獲得拡大による財政基盤を強化
- ・ナノ生命科学研究所棟の建設等、教育研究組織の態様に応じた施設マネジメントを実施

## ■戦略6 高度臨床研究の展開と中核的な医療拠点としての機能強化に向けた附属病院改革の推進

Vision XI 臨床研究の推進と先進的医療を担う人材の育成

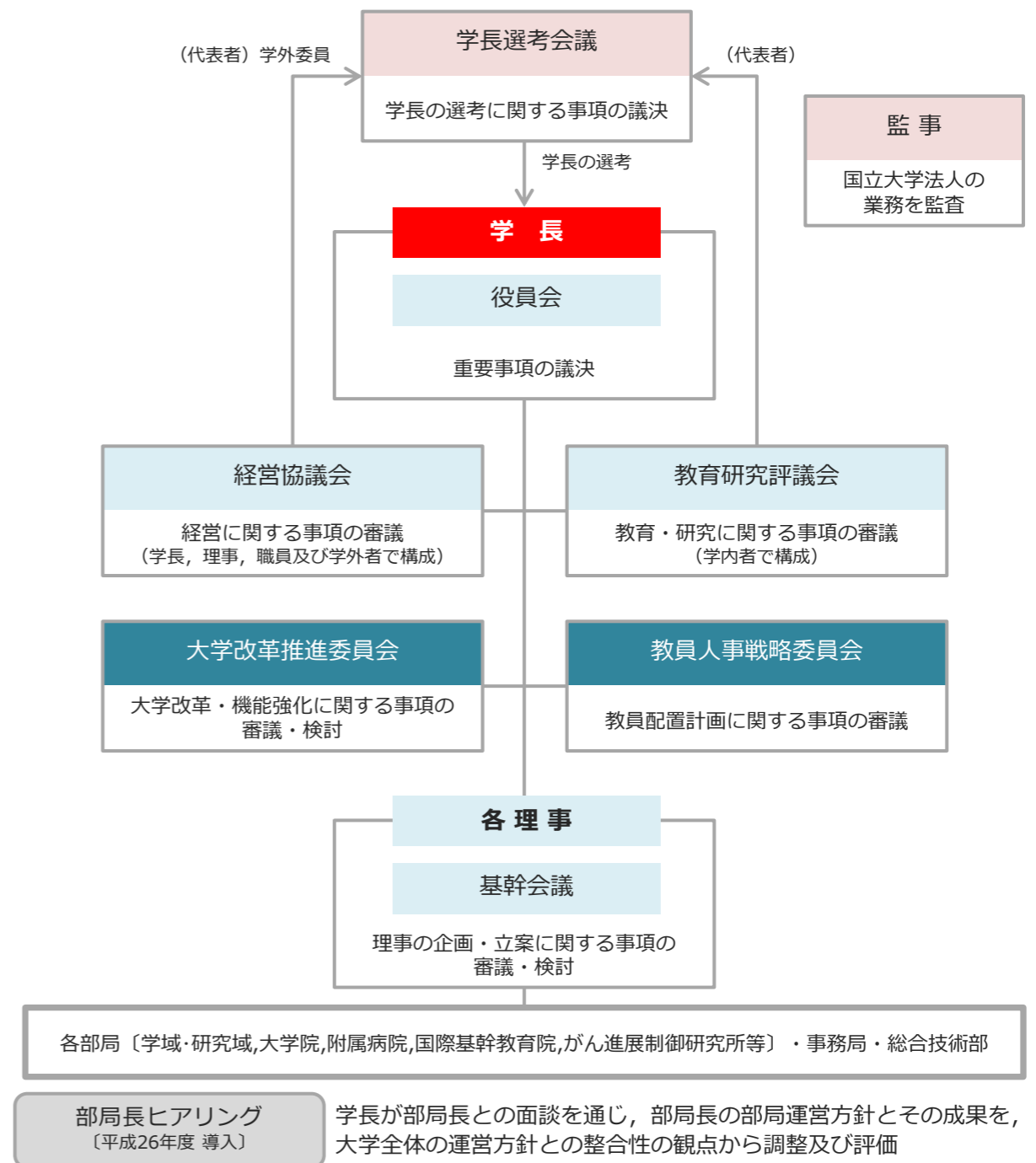
Vision XII 地域中核病院としての機能強化

- ・先進医療・医師主導治験や医療従事者に対する専門教育・リカレント教育等を推進するとともに、地域の中核病院として関連病院との連携体制の更なる強化を推進

# ガバナンス体制

本学では、学長の強いリーダーシップの下、積極的なガバナンス改革により、戦略的なマネジメントを推進し、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境実現に向けた体制を構築しています。

## ●ガバナンス体制図



## ●部局運営目標の達成度に応じた予算配分制度

毎年度、各部局長の下、部局運営目標案を立案し、学長による部局長ヒアリングを通じて、大学改革・機能強化の観点から踏まえた部局の運営目標を全部局において設定し、その取組みを展開します。年度終了時において、その達成度について学長自らが評価し、当該評価結果に基づき、次年度の目標設定や部局予算への傾斜配分を行う仕組みです。

# 数値から紐解く金沢大学 (令和3年5月現在)

数値から紐解く金沢大学



角間キャンパス ナノ生命科学研究所棟前

## ★在籍学生等は約12,000名

|             |         |
|-------------|---------|
| 学生・生徒・児童数   | 11,754人 |
| 学域・総合教育部・別科 | 7,810人  |
| 大学院         | 2,301人  |
| 附属学校園       | 1,643人  |

※ うち女子学生等は4,555名(約39%)

## ★入学者数は約1,800名(学士)

|       |        |
|-------|--------|
| 入学者   | 1,764人 |
| 入学志願者 | 4,116人 |

※ 入学者の地域別割合  
北陸3県 44%, 関東・甲信越地域 22%, 東海地域 18%, 近畿地域 8%, その他地域 8%



角間キャンパス 南アカサスインターフェイス

## ★外国大学との交流を推進

|          |         |
|----------|---------|
| 外国人留学生   | 636人    |
| 留学生の出身地  | 33か国・地域 |
| 国際交流協定機関 | 291機関   |



角間キャンパス 学生・留学生宿舎「北溟」

## ★スタッフ数は約4,000名

|     |        |
|-----|--------|
| 教職員 | 3,977人 |
| 教員  | 1,336人 |
| 役職員 | 2,641人 |

※ うち技術職員, 看護師など 1,081名



職員ICT研修の様子(令和3年7月)

## ★歴史と伝統を引き継ぎ, 未来へ向けて改革する総合大学



宝町キャンパス 医学部創立百五十周年記念モニュメント

|  |      |         |
|--|------|---------|
| 学域, 学類等  |      |         |
| 4学域  | 18学類 | 7大学院研究科 |
| ※ 令和3年4月に新しく「融合学域先導学類」「医薬保健学域医薬科学類」を設置しました。                    |      |         |
| 海外リエゾンオフィス   |      |         |
| 13か国, 27か所   |      |         |
| ※ リエゾンオフィスの役割<br>学生のリクルート, 入試や留学のための諸手続き, 共同研究, 海外インターンシップ等の拠点 |      |         |

数値から紐解く金沢大学

## ★予算額は約606億円を計上



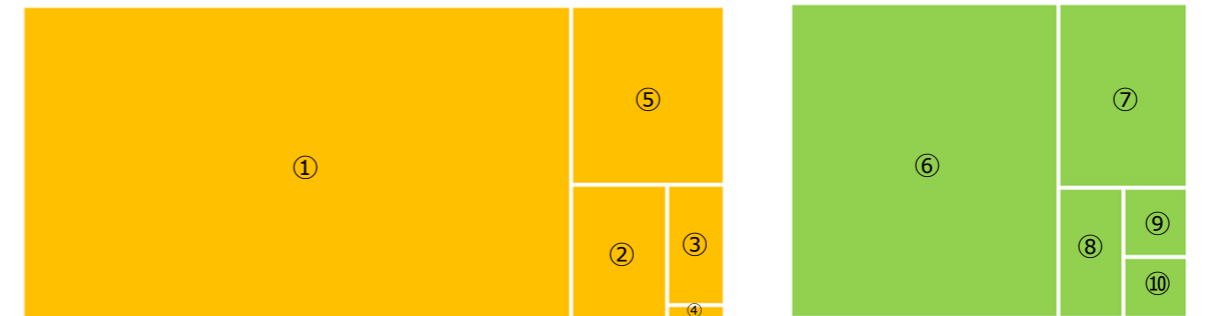
角間キャンパス

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和3年度 予算額              | 約 606 億円   |
| 【比較例: 令和3年度 一般会計当初予算額】 |            |
| 石川県                    | 約 6,491 億円 |
| 金沢市                    | 約 1,782 億円 |

※ 本学の予算額は石川県の約1/10, 金沢市の約1/3

## ★キャンパス面積は東京ドームの約55個分

【比較例: 観光・レジャー施設】



|         |            |
|---------|------------|
| キャンパス面積 | 2,569,232㎡ |
|---------|------------|

- ①角間キャンパス 本部・人間社会学域・理工学域 医薬保健学域(薬)・がん研(ほか) 2,008,565㎡
- ②宝町・鶴間キャンパス 附属病院・医薬保健学域(医・保) ほか 151,053㎡
- ③平和町地区 附属幼・小・中・高 79,876㎡
- ④東兼六地区 附属特別支援 10,517㎡
- ⑤その他 臨海実験施設・辰口共同研修センター 学生寮・職員宿舎(ほか) 319,221㎡

- ⑥東京ディズニーリゾート(パーク部分) 1,000,000㎡
- ⑦金沢城公園(外堀等含む) 285,000㎡
- ⑧兼六園 114,000㎡
- ⑨いしかわ総合スポーツセンター 52,000㎡
- ⑩東京ドーム 47,000㎡



角間キャンパス 陸上競技場



鶴間キャンパス 正門

★新学域「融合学域」誕生－4学域18学類に－

令和3年4月、金沢大学4つ目の学域として「融合学域」を創設し、「先導学類」を始動させ、55名の入学者を迎えました。「融合学域」では、広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会において、中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材の養成を目的としています。「先導学類」においては、人文科学・社会科学・自然科学の多様な知見を活用しながら課題解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成します。



「融合学域」講義の様子

さらに、「融合学域」には、我が国の観光産業を牽引し、新たな観光価値を創造することができる人材を養成する「観光デザイン学類（仮称）」の設置（令和4年4月）を構想中です。

また、「医薬保健学域」に「医薬科学類」を新設しました。医学と薬学の基礎を学んで幅広い視点を身に付けた上で、2年次に「生命医科学」と「創薬科学」のコースに分かれた後、それぞれのコースで基礎医学・生命医科学分野あるいは基礎薬学・創薬科学分野の深い専門性を習得します。将来、先端的な医薬科学研究を世界レベルで推進し、成果を先端医療や画期的新薬開発に展開できるイノベティブな研究者人材を養成します。

地域そして世界を舞台に新風を吹き込む人材を送り届け、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」としての使命を果たしていきます。

★クラウドファンディングー金沢発！未来のがん研究者を育む「がん克服プロジェクト」始動ー

令和3年7月から8月にかけて、がん進展制御研究所・WPIナノ生命科学研究所が共同で、クラウドファンディングー金沢発！未来のがん研究者を育む「がん克服プロジェクト」を実施しました。

このプロジェクトは、高校生に実際の研究現場に足を運んでもらい、現役の研究者から研究内容やその意義に関する説明を受け、実験を見学・体験することを通じて、がん研究に興味をもってもらう「がん研究早期体験プログラム」を実施することで、将来、がんの克服に貢献する人材へと育つことを目的とするものです。

本プログラムは、10年、20年後に成果となって表れるような長期的視野に立った活動です。そこで、大学のみで完結するのではなく、広く多くの皆様とともに事業を進めるため、クラウドファンディングにより支援金を募ることとなりました。

多くの寄付者の皆様から、当初目標の150万円を大幅に上回る総額3,134,000円のご支援を頂き、プログラムを実施することが決定しました。プログラムは、令和4年8月頃実施予定で、研究に興味のある高校生向けに、①最先端のがん研究を知るためのセミナー、②研究者が専門について概要説明を行い、研究・実験を体験してもらうコースを設けます。

本プロジェクトを通して、プログラムを受講した高校生が、アカデミア・医療・産業界において活躍する研究者を志し、将来、がんの克服に貢献する人材へと育つことを応援します。



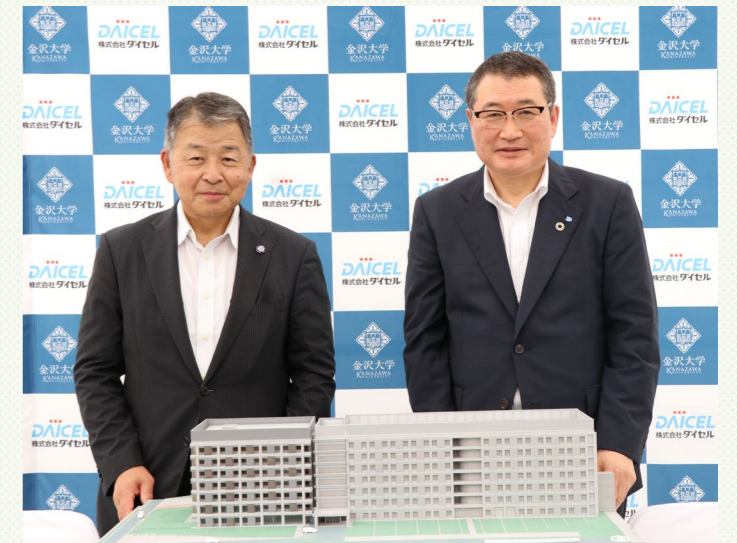
★「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備

令和3年7月、金沢大学角間キャンパスの新産学協働研究拠点建築予定地（自然科学3号館西隣）において、安全祈願祭が挙行されました。

「新産学協働研究所（仮称）」は、金沢大学と株式会社ダイセルの両者協働による天然資源由来のセルロースを基盤としたオープンイノベーションによる新バイオマスプロダクトツリー構想実現のため、重要な研究拠点として建築が進められています。

民間資金活用（PFI事業を除く）での産学連携拠点施設を整備する事例は、国立大学最大規模であり、金沢大学と株式会社ダイセルはクロスイノベーションによる産学連携を強力に推進するとともに“脱石油”による環境循環型社会ビジネス構築を目標としています。

この新研究拠点は、“Speed & Flexibility”のキーワードの下、関連する多くの民間企業や大学、研究機関との連携も視野に、バイオマス研究の世界的な拠点形成を目指して、令和4年秋頃の竣工を予定しています。



山崎学長（左）と株式会社ダイセル 小河代表取締役社長（右）

★新型コロナワクチン職域接種



職域接種の様子

令和3年7月6日から、金沢大学角間キャンパスにおいて、新型コロナワクチン大学拠点接種（職域接種）を実施し、8月27日までに、接種を希望する本学及び近隣の大学等6機関の学生・教職員等及び留学予定者合わせて約11,000人への接種を終了しました。

接種に際しては、本学の医師、薬剤師、看護師等の医療従事者及び事務・学生スタッフ等に加え、北陸大学のご協力も得て、延べ約2,400人が業務を担い、約2か月間に渡る接種を順調に実施しました。

この接種により、安心・安全なキャンパスライフの維持、地域のワクチン接種や感染防止対策等の負担軽減に繋がることが期待されます。

経済的支援について

高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度とは、「日本学生支援機構の給付奨学金」と「大学による入学料・授業料の減免」が両輪となった国の経済支援制度です。令和2年度は、501名に総額226百万円の授業料・入学料の免除を行いました。支援対象は住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生（日本国籍、永住者等）で、毎年2回の申請期間中に申し込み、支援対象となった場合は、世帯の所得金額に基づく支援区分に応じて入学料及び授業料を減免し、納付必要額が決定されます。さらに支援区分に応じた給付奨学金が支給されます。

本学Webサイト「修学支援新制度」URL  
[https://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic/school\\_support](https://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic/school_support)

| 支援区分 | 納付必要額    |           | 給付奨学金（月額）            |         |
|------|----------|-----------|----------------------|---------|
|      | 授業料（半期）  | 入学料（1回限り） | 自宅通学                 | 自宅外通学   |
| 第Ⅰ区分 | 0円       | 0円        | 29,200円<br>(33,300円) | 66,700円 |
| 第Ⅱ区分 | 89,300円  | 94,000円   | 19,500円<br>(22,200円) | 44,500円 |
| 第Ⅲ区分 | 178,600円 | 188,000円  | 9,800円<br>(11,100円)  | 22,300円 |
| それ以外 | 267,900円 | 282,000円  |                      |         |

（上表カッコ内は生活保護世帯等の金額）

「金沢大学緊急学生支援金」（無利子貸与）制度

金沢大学では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって経済的に困窮している学生が、少しでも安心して勉学に取り組める環境を整えるため、本学独自の緊急学生支援策として「金沢大学緊急学生支援金」を実施しています。

緊急学生支援金の概要

- \* 支援を必要とする学生に月額5万円貸与（最大で連続する3か月間、計15万円）
- \* 無利子・無保証人

本支援金は「金沢大学基金」「修学支援基金」を財源としております（P.12参照）。  
 本学学生が安心して学業を継続できるように、皆さまの御理解とともに温かい御支援をくださいますようお願い申し上げます。

詳しくは **金沢大学基金**

検索

（<https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/>）



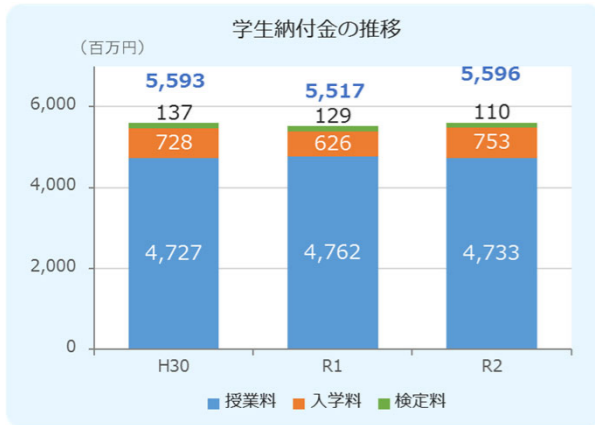
## 教育レポート

### 学生納付金・授業料等免除について

#### ● 学生納付金

令和2年度における学生納付金収入は、授業料約47億円、入学金約8億円、検定料約1億円の総額約56億円であり、**本学収入合計額の約8.5%**に相当します。

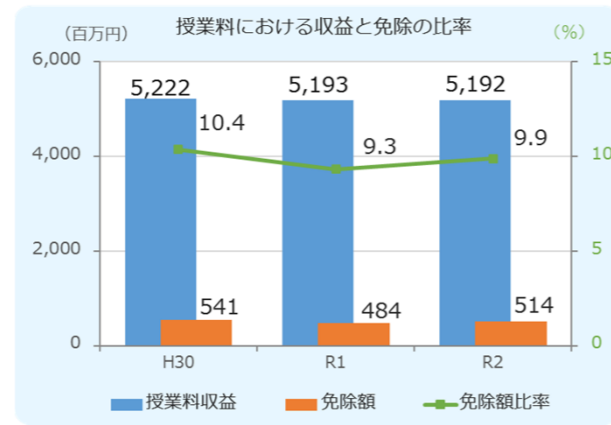
学生の経済的負担を軽減するため、納付金額は平成17年度から増額していません。



#### ● 入学金・授業料免除

経済的理由で入学金や授業料の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度があります。令和2年度は、**約2,600名の学生へ総額約5億円の免除**を行い、学修に専念できる環境を整えました。

新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料免除など、学生の学修支援に努めています。



本学Webサイト「経済支援」  
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic>

### 奨学金と留学について

#### ● 奨学金制度 修学強化や留学を目的として、返済の必要のない給付型奨学金を設けています。

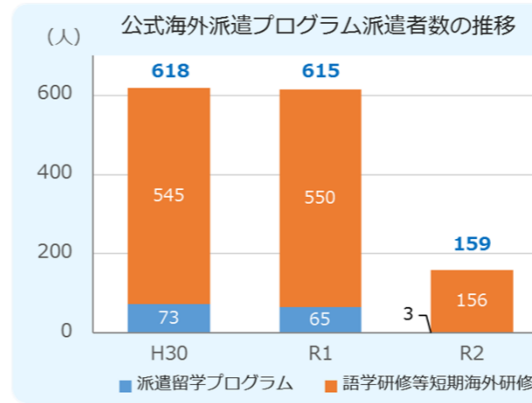
本学は独自に給付型奨学金制度を設置し、日本人留学生の海外派遣留学や外国人留学生の受入れなど、学生の学修支援を行っています。

皆さまからいただいた金沢大学基金（P.12参照）は、奨学金制度（スーパーグローバル大学創成留学生支援奨学金など）の貴重な財源として有効に活用されています。令和2年度は、コロナ禍において外国人留学生に対する経済的支援も実施しました。



留学支援奨学金受給生（フランス）

#### ● 公式海外派遣プログラム



※R2については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てオンラインによる実績

語学研修や異文化体験、インターンシップ等の短期留学から、海外の交流協定校への長期の派遣留学まで、多様な留学プログラムを設け、学生に積極的な参加を呼び掛けるとともに、留学を支援する様々な奨学金制度を整備し、多くの学生の海外留学を支援しています。

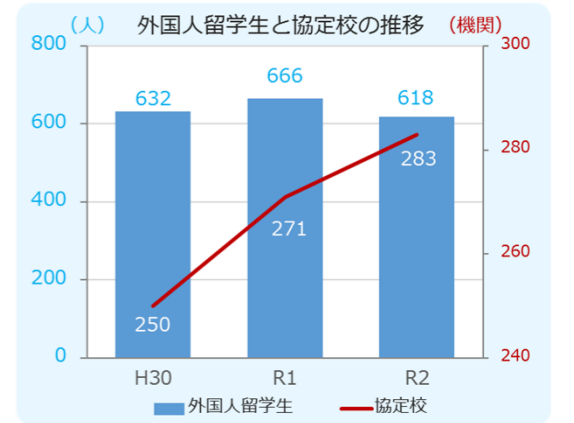
令和2年度はコロナ禍により海外渡航はできませんでしたが、新しい国際交流のあり方として大学公式の海外研修オンラインプログラムを実施し、学生の交流と学修の機会を広く提供しました。今後も様々な形でプログラムを実施しながら、留学経験者を増やしグローバルに活躍できる人材の育成を推進していきます。

本学Webサイト「国際交流・留学」  
<https://sgu.adm.kanazawa-u.ac.jp/international/>

#### ● 外国人留学生の受入れ

世界46か国1地域の283機関と協定を結び、これらの協定校を中心に相互の学生派遣と受入を行うことで、国内外で学生が切磋琢磨しながら学び合える環境作りを進めています。令和2年度はコロナ禍により渡日が困難な状況でしたが、オンラインでの交流や学修機会の提供を行い、多くの学生が参加しました。

また、本学での留学を経験した後に海外の教育・研究職に就いている卒業生等が、学長から委嘱されたコラボラティブ・プロフェッサーとして、現地における本学の帰国外国人留学生や海外派遣留學生への支援、学生募集活動などを行っています。



### スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業

#### 事業テーマ

「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」

世界トップレベルの教育研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援する文部科学省の事業で、平成26年度に本学は採択されました。10年後における金沢大学の目標値を設定し、国際化に必要な大学改革を進めています。（事業期間：10年間）

そして、KUGSに基づく質の高い教育を提供し、世界で活躍する「金沢大学ブランド」の人材輩出を目指します。

| 数値指標                          | H25年度 (実績値)         | R2年度 (実績値)                    | R5年度 (目標値)        |
|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|
| 外国人教員及び海外での学位取得・教育研究歴をもつ教員の比率 | 17.3% (192名)        | 27.6% (336名)                  | 50% (550名)        |
| 全学生に占める外国人留学生の割合 (通年)         | 7.0% (739名)         | 9.1% ※1 (945名)                | 20% (2,200名)      |
| 日本人学生に占める留学経験者の割合             | 1.8% (177名)         | 1.4% ※1 (140名)                | 11.6% (1,080名)    |
| 学生の語学レベル設定                    |                     | TOEIC 760点<br>TOEFL-IBT 80点目標 |                   |
| 外国語による授業                      | 大学院 3.9%<br>学士 2.4% | 大学院 27.1%<br>学士 19.3%         | 大学院 90%<br>学士 50% |

※1 オンラインによる受入・派遣を含む。

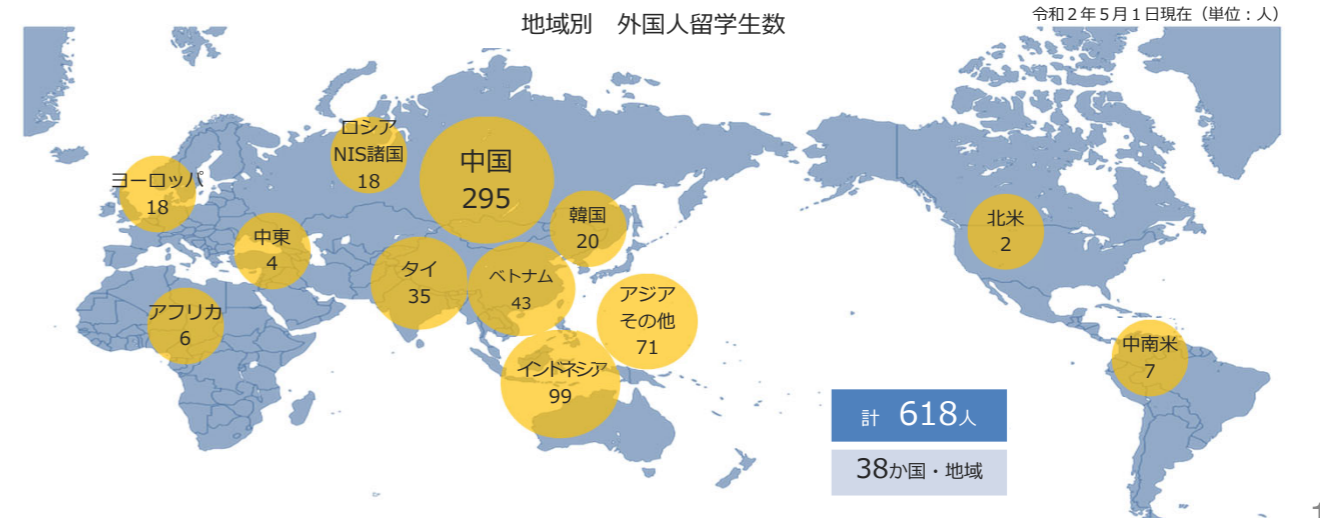
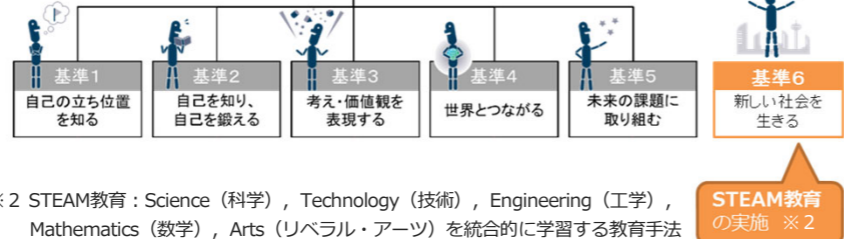
What's KUGS?

Kanazawa University "Global" Standard



#### 金沢大学が育成する人材像のこと

人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材



## 地域・産学官れぽーと

### 地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」

令和2年度文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」に「地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム『ENGINE』」が採択されました。

金沢大学・信州大学・富山大学を中心に、石川県・長野県・富山県、各地域経営者団体・企業等が連携し（円陣を組み）、これまで地域を支えてきた基幹産業を新しいミカタや『連繫』で再定義し、次代の基幹産業へと『創新』に導ける人材を育成することで、魅力ある地域社会へと、現状を『突破』していく原動力（エンジン）となる教育プログラムを構築・実施します。地域の発展に取り組む企業との連携を重視した地域課題の実践的体験的学修を通して、地域社会と関わりながら課題解決力を磨き、希望ある未来社会を描くことができるグローバルマインドを持った人材を育成します。

本学Webサイト 地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」  
<https://engine-prgm.w3.kanazawa-u.ac.jp/>



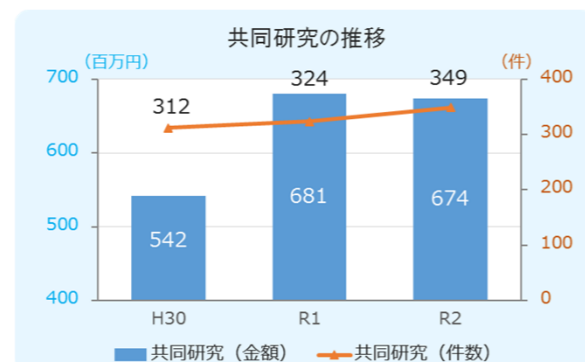
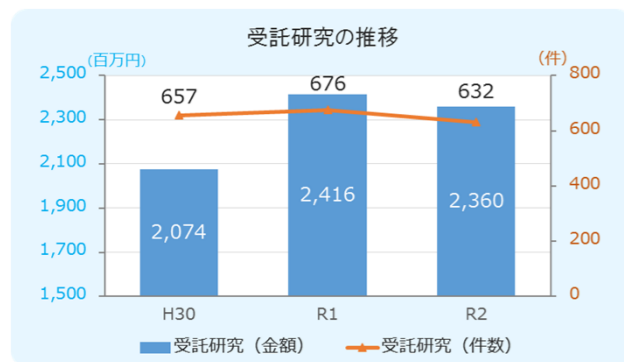
### 産学官連携による外部資金の獲得について

#### ● 受託研究・共同研究

融合・人間社会・理工・医薬保健の4学域を擁する総合大学として  
 “専門性・多様性を生かした研究成果”を社会還元します。

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」と、企業等と共同で研究に取り組む「共同研究」は、研究成果の社会への還元をいち早く可能にする産学官連携の手段の一つです。

本学の実績は以下のとおりであり、「受託研究」については、令和元年度と同程度の約24億円の受入額となりました。また、「共同研究」については、令和元年度に比べて、受入額は同規模の約7億円、実施件数は25件の増加となりました。株式会社スギ薬局との連携により、薬物療法に関わる新たな連携、ネットワークの構築、デジタル化や人工知能、ロボット等を新たに導入する研究を行う共同研究講座「社会薬物学共同研究講座」を新たに設置しました。



今後も、産学官連携への取組みを継続して推進し、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請にこたえる応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果の還元性を高めていきます。

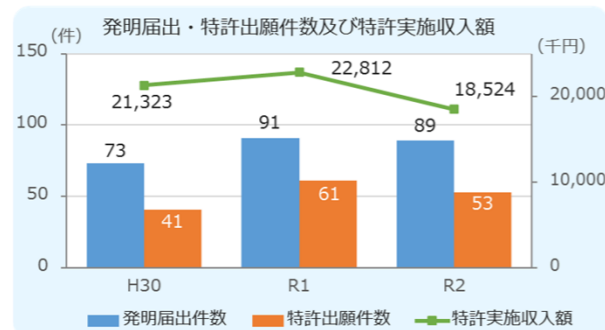
#### ● 特許等について

発明は、将来特許として保有する価値のあるものを厳選して特許出願しています。

令和2年度は、発明届出89件、出願数53件、特許実施収入額約1,900万円となっています。

今後も、研究開発及び産業振興に役立つ知的財産の確保に努めます。

金沢大学先端科学・社会共創推進機構 ワンストップサービス窓口  
<http://o-fsi.w3.kanazawa-u.ac.jp/company/>



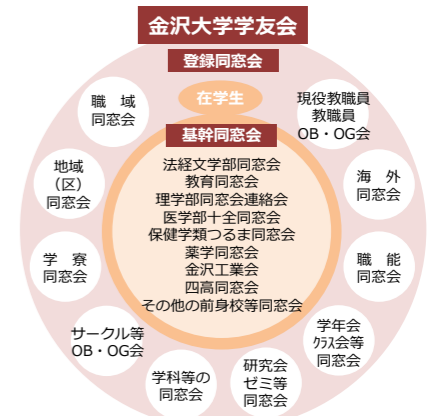
## 同窓会・基金れぽーと

### 金沢大学学友会について

金沢大学学友会は、基幹同窓会を中心とした全国的交流と連携を推進することにより、卒業生相互の交流と親睦を図り、併せて大学との連携を行い、大学の発展と社会に貢献することを目的としています。

- ・ 設立 平成23年11月
- ・ 基幹同窓会 8団体 ①法経文学部同窓会、②教育同窓会、③理学部同窓会連絡会、④医学部十全同窓会、⑤保健学類つるま同窓会、⑥薬学同窓会、⑦金沢工業会、⑧四高同窓会
- ・ 登録同窓会 31団体（海外同窓会ポストン支部他6団体含む）

※令和3年10月現在



#### ● ホームカミングデー



歓迎式典にてあいさつする山崎学長

本学では、卒業生・修了生に再び母校を訪れてもらう「ホームカミングデー」を毎年開催しています。

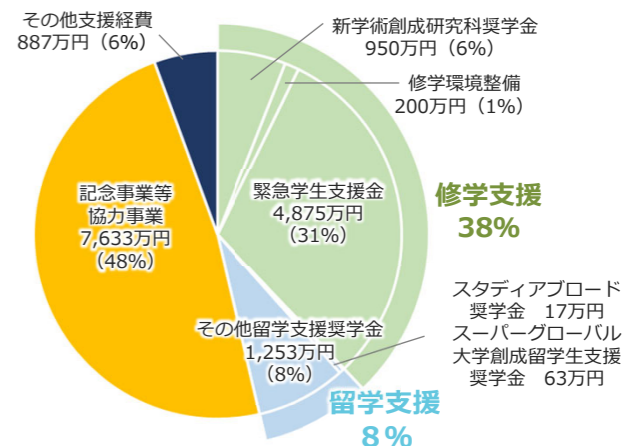
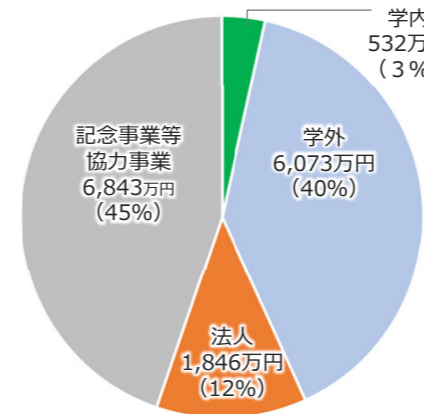
ホームカミングデーは、大学祭等に合わせて毎年10月末の土曜日に開催しており、歓迎式典、特別講演会、懇親交流会等を行っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、歓迎式典のみの開催となり、卒業生ら約50名が参加しました。また、式典の様子をリアルタイムで配信（ライブ配信）しました。

毎年、多くの卒業生等に参加していただき、校歌等を歌い、学生時代を懐かしみながら旧交を温めています。  
 学友支援室Webサイト [https://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad\\_gakuyu/](https://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_gakuyu/)

### 金沢大学基金等について

受入額：1億5,295万円

支援額：1億5,878万円



金沢大学基金は平成20年に設立され、これまでの累計寄附額は令和3年3月末現在で10億6,704万円です。皆さまからの多大なる御支援に感謝申し上げます。これからも人材育成に注力し、教育・研究に邁進していきます。

令和2年度は皆さまからの御寄附を基に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による家計急変等によって、経済的に困窮する学生の生活改善に資するように、月額5万円を無利子貸与する本学独自の緊急学生支援金制度を設け、計975名に4,875万円の支援を行いました。今後も、安心・安全な学生生活が過ごせるよう、状況に応じた支援を実施していきます。

金沢大学基金は、大学全体の活動へ御寄附いただく「大学基金」、経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援へ御寄附いただく「修学支援基金」、学生又は若手研究者の研究活動等の支援へ御寄附いただく「研究等支援基金」があり、いずれも税法上の優遇措置が受けられます。特に「修学支援基金」、「研究等支援基金」は所得控除と税額控除のいずれか有利な方を選択できます。

巻末に「金沢大学基金への寄附のご案内」を添付しています。皆さまからの格別の御支援を賜りますようお願いいたします。  
 金沢大学基金Webサイト <https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/>

# 附属病院レポート

## 附属病院のミッション

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っております。



- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

## 附属病院の財務状況

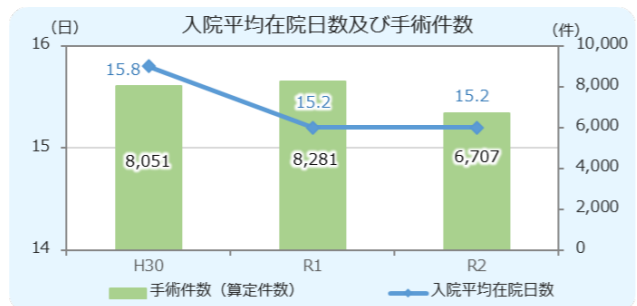
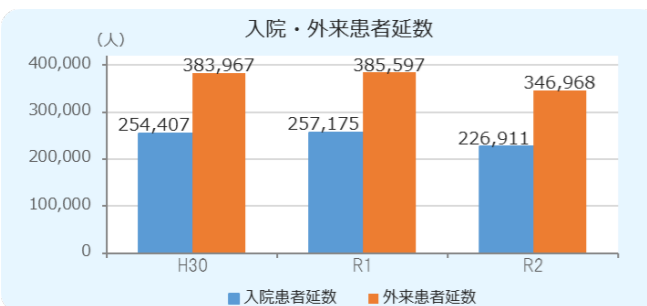
### 財務データ

| 区分            | R1年度          | R2年度          | 増減          |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 診療経費          | 18,418        | 18,570        | +152        |
| 人件費           | 11,312        | 11,484        | +172        |
| 受託研究費等        | 511           | 237           | △ 274       |
| 教育研究経費        | 264           | 240           | △ 24        |
| 一般管理費         | 118           | 161           | +43         |
| 財務費用          | 104           | 80            | △ 24        |
| <b>業務費用 計</b> | <b>30,727</b> | <b>30,772</b> | <b>+45</b>  |
| 附属病院収益        | 27,325        | 26,835        | △ 490       |
| 運営費交付金収益      | 2,321         | 1,527         | △ 794       |
| 受託研究等収益       | 618           | 231           | △ 387       |
| 寄附金収益         | 145           | 159           | +14         |
| 雑益            | 693           | 3,166         | +2,473      |
| <b>業務収益 計</b> | <b>31,103</b> | <b>31,918</b> | <b>+815</b> |
| <b>業務損益*</b>  | <b>376</b>    | <b>1,146</b>  | <b>+770</b> |

\* 令和2年度の業務損益は+約1,146百万円となりました。このうち現金が存在する利益は約153百万円です。（P.18参照）

令和2年度の附属病院の財務状況は、令和元年度に比べ、新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制の強化による診療経費及び人件費の増加等により、業務費用は前年度比約4,500万円の増加となりました。一方、業務収益は、コロナ禍による診療制限に伴う附属病院収益の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした国等からの補助金の交付等により、約8億1,500万円の増加となり、業務損益は、約11億4,600万円となりました。

附属病院収支が**本学全体の経常費用・経常収益の総額に占める割合は、費用約55%、収益約56%**であり、その事業規模の大きさから大学全体の財政運営に与える影響は大きく、健全で安定的な病院経営が不可欠です。引き続き、運営費交付金の段階的な削減や借入金の返済に対応するため、大学本部と附属病院とが有機的に連携し、附属病院の経営状況の分析とそれに基づく増収に向けた様々な取組の実施、物品及び役務契約の見直し等による調達コストの削減など、更なる経営改善に向けて努力していきます。

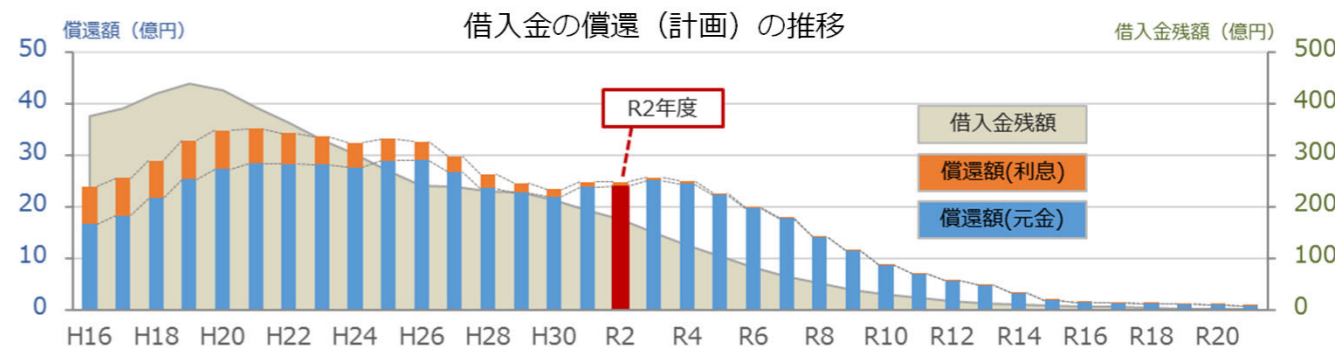


## 借入金の償還計画

附属病院では、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構からの借入金により施設・設備の整備を行っており、その償還には附属病院収入を充てています。令和2年度においては、借入金約25億円（元金約24億円、利息約1億円）を償還した一方で、老朽化した大型医療機器群（放射線治療システム）を更新するため、新規に約7億円を借り入れた結果、令和2年度末（令和3年3月末）時点の借入金残額（元利合計）は約176億円となっています。

18年間かけて行ってきた附属病院の再開発事業が平成28年度をもって完了したため、今後は再開発事業にかかる借入金償還額は減少していく計画となっています。

患者さんへの医療サービスの質を向上させていくためには、老朽化していく施設・設備を随時更新し、診療機能を維持・強化することが必要不可欠となります。さらなる病院機能の強化を図るために、新中央診療棟（仮称）の建設計画を進めています。



## 新型コロナウイルス感染症の影響

### 新型コロナ重症患者の治療

当院は、令和2年4月15日から、新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れ、入院治療を行っております。

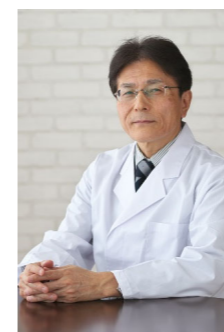
院内患者や医療従事者への感染を防ぐために、通常時に比べ外来患者数、入院患者数及び手術件数をかなり減らした対応が必要となっており、附属病院収益が大幅に落ち込んでおります。一方で、新型コロナウイルス感染症重症患者の入院治療を行うために、病棟の整備や人工呼吸器等の高額な医療機器の整備、多数の医療スタッフの配置が必要となるため、診療経費等の費用は増加しております。

このような状況が続く中、今後も北陸において高度の医療を提供するという大学病院の使命を果たしていくため、現在、この未曾有の災害に対し職員一丸となって立ち向かっております。



新型コロナウイルス感染症重症患者の治療（スタッフが朝晩交代で腹臥位療法を実施）

### 金大病院コロナ基金の設置



附属病院長 蒲田 敏文

上記の状況下において、当院では新型コロナウイルス感染症対策経費への使用を目的として、令和2年5月に「金沢大学附属病院新型コロナウイルス感染症対策基金（金大病院コロナ基金）」を設置しました。令和3年4月までに、皆さまからの心のごもった御寄附を約6,000万円もお申込みいただいております。厚く御礼申し上げます。引き続き御支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

- 「金大病院コロナ基金」へのお申込みは、専用ウェブサイトにてお願いします。  
[https://web.hosp.kanazawa-u.ac.jp/oshirase/2020covid19\\_kifu.html](https://web.hosp.kanazawa-u.ac.jp/oshirase/2020covid19_kifu.html)
- 基金への寄附金は、税法上の優遇措置を受けることができます。



基金に関するお問い合わせ先：  
病院部 経営管理課 予算企画係

電話 : 076-265-2066 (直通)  
E-mail : hpyosan@adm.kanazawa-u.ac.jp



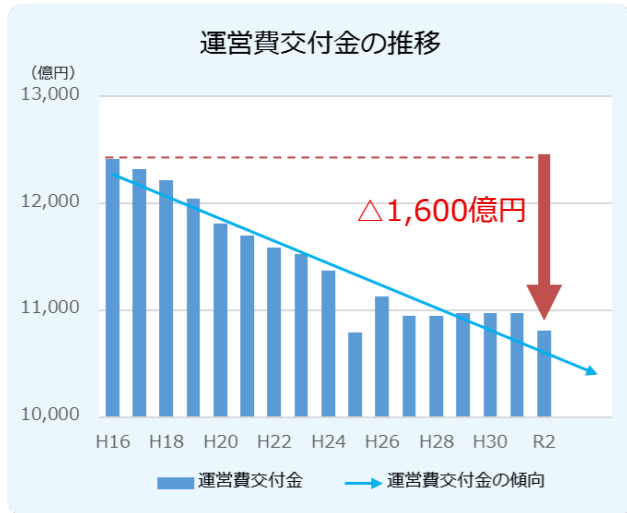
# よりよく知っていただくために

## 国の財政状況について（国立大学法人関連）

文部科学省から各国立大学へ、大学の業務運営の基盤となる主な財源として「運営費交付金」及び大学施設の整備の財源として「施設整備費」が毎事業年度に交付されています。

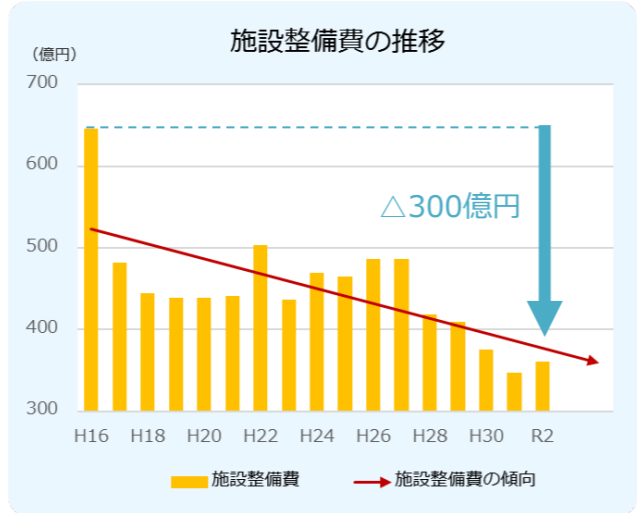
我が国の依然として厳しい財政状況から、平成16年4月の国立大学法人化以降、運営費交付金及び施設整備費は減少傾向となっています。

### ● 運営費交付金



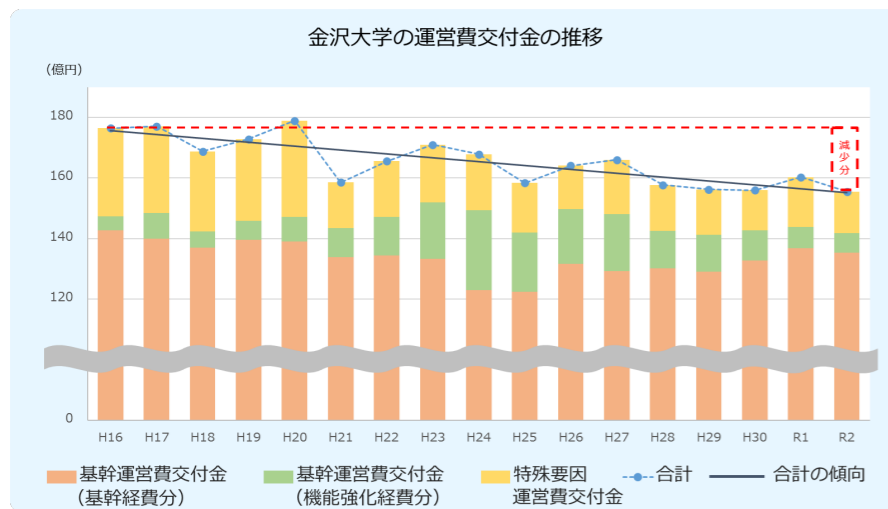
国立大学が、我が国の人材養成・学術研究の中核として継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されるものです。

### ● 施設整備費



老朽した講義棟などの施設の改善整備を中心とする、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学のイノベーション創出に向けた機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進するため交付されるものです。

## 国から本学への財政投入について



### ● 運営費交付金

令和2年度は約155億円が交付され、これは本学収入合計額(附属病院収入を除く)の約39%に相当します。

平成16年度と比べると約21億円の減少となり、平成16年度の約12%分に相当します。

このように、本学の業務運営の基盤となる運営費交付金は減少傾向にあり、この減少分を補うべく、引き続き安定した自己収入の確保、業務コストの削減及び競争的資金(P.16参照)や外部資金(P.11参照)の更

なる獲得に努めています。令和2年度は競争的資金の**科研費の獲得額が平成16年度の約2倍**、**受託研究等の外部資金収益が平成16年度の約3.3倍**になるなど、教育の質を確保しつつ研究力を強化していくため、財政基盤の強化を鋭意図っているところです。

運営費交付金の区分名称には、以下の3種類があります(令和2年度時点)。

- ① 大学運営の基盤となる「基幹運営費交付金(基幹経費分)」
- ② 大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「基幹運営費交付金(機能強化経費分)」
- ③ 退職手当や単年度限りの特殊要因に基づく変動的な経費としての「特殊要因運営費交付金」

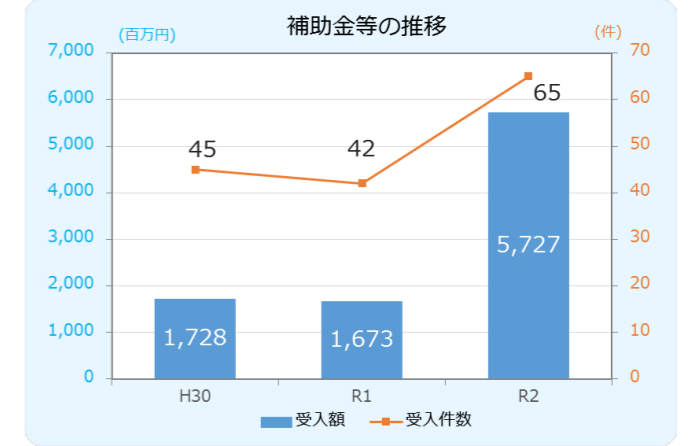
これらの区分名称については、「一般運営費交付金」などの旧名称を現在の区分名称に読み替えています。

## 競争的資金の獲得について

### ● 補助金等

補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。

令和2年度における本学への補助金等の受入総額は約57億円となりました。国等からの補助金事業の獲得に努め、令和2年度は令和元年度に比べ、受入額が約40億5,000万円、受入件数が23件それぞれ増加しました。増加要因としては、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等のほか、研究基盤の強化や研究設備のリモート化・スマート化を目的とする補助金の受入額増加が挙げられます。



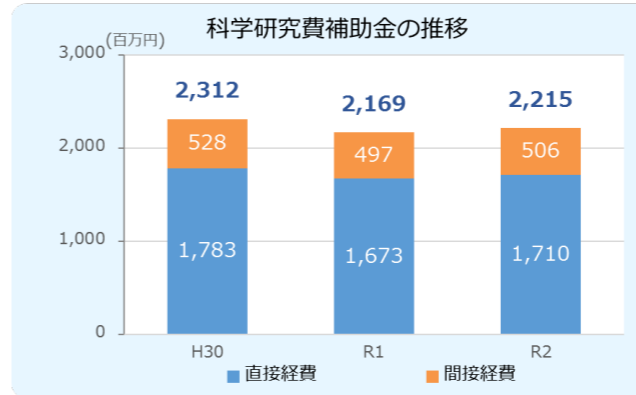
### ● 科学研究費助成事業 — 科研費 —

科研費は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。

科研費は、研究者が研究遂行のために使用する直接経費と研究環境の整備などを通じて研究者の活動を支援するために大学などに交付される間接経費とにより構成されます。

直接経費は研究者の研究費のため、大学はそれを研究者から「預り金」として受け取り管理する一方、間接経費は大学の収入となることから大学の財政基盤において重要な位置を占めます。令和2年度の本学への**交付額は約22億円**(直接経費:約17億円 間接経費:約5億円)です。

科研費の獲得に向け、独自の戦略的研究推進プログラムによる大型中型種目獲得への支援やリサーチアドミニストレーター(URA)による申請書類の作成支援により、全国公立大学795校や研究専門機関等の中であって、本学の採



択件数順位は**14位**と高い水準を誇ります。運営費交付金の交付額が減少傾向のため、科研費等の競争的研究資金の重要度は増えています。今後も科研費の更なる獲得に努め、研究力の向上と財政基盤の強化を図ります。

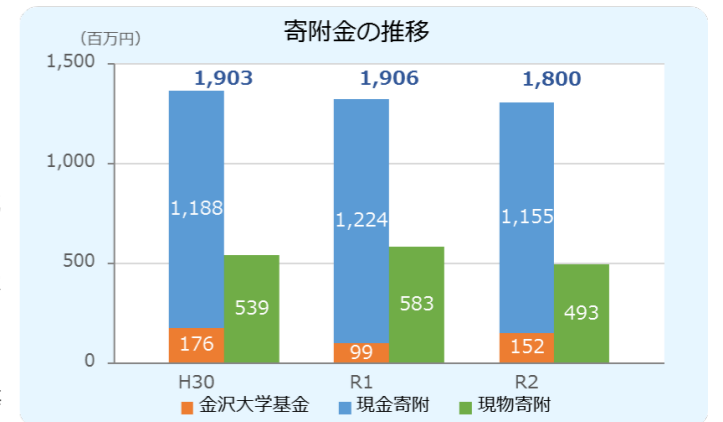
## 皆さまからの御寄附について

寄附金\*は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実や学生の修学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

令和2年度における本学への寄附金の**受入総額は約18億円**であり、そのうち現物寄附(研究機器等)による受入額は約5億円です。

また、特定のテーマを定めて教育・研究活動の充実等を目的とする寄附金以外に、「**金沢大学基金**」(P.12参照)を設置しています。これは、卒業生・在校生・教職員等の皆さまからも御寄附を賜り、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた研究・地域連携・国際貢献等を深める活動の支援を目的とするものです。



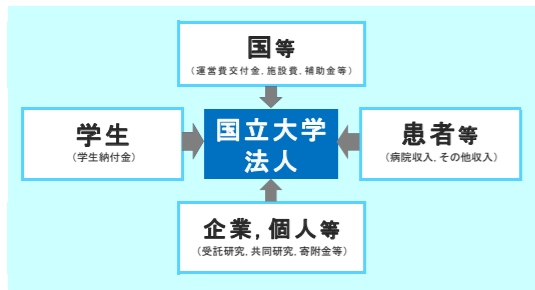
(\*) 寄附金の種類

- 現金寄附 … 用途にテーマを定めて寄附される現金と預金
- 現物寄附 … 用途にテーマを定めて寄附される研究機器等の物品
- 基金 … 用途にテーマを定めず寄附される現金と預金

# 国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて定められた「国立大学法人会計基準」を優先適用し、特有の会計処理を取り入れています。

## ★国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、文部科学省からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

## ★国立大学法人と民間企業との違い

| 区分     | 業務の目的                | 利益の獲得  |
|--------|----------------------|--------|
| 民間企業   | 利害関係者の利益最大化、企業価値の最大化 | 目的とする  |
| 国立大学法人 | 公共的性格を有する教育研究などの実施   | 目的としない |

国立大学法人は、主たる業務が教育・研究といった公共的な性格を有するため、国から財源措置等がなされており、独立採算を前提としていません。従って、獲得した財源によって目標・計画に基づいた業務活動を達成することが最大の目的であり、利益の獲得が主目的ではありません。さらに、民間企業のような利益配当する株主もいません。

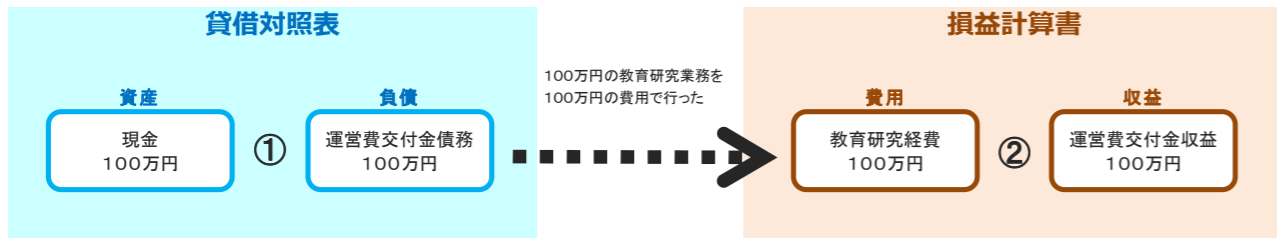
なお、附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。

## ★国立大学法人会計の特有な仕組み

企業会計では発生時に収益を認識しますが、国立大学法人会計における国からの運営費交付金や学生からの納付金は、教育研究を実施する義務を負ったものとして受入時に負債計上します。

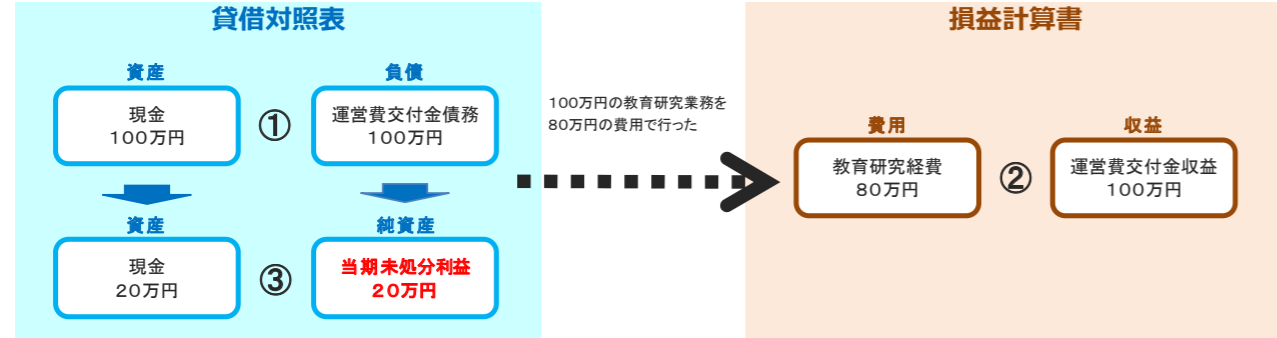
その後、業務の実施に伴い収益に振り替えるといった会計処理をします。通常どおり業務を行えば、損益が均衡しますが、業務の効率化により費用が抑えられれば利益が生じます。

### 《損益が均衡するケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 「100万円」の教育研究業務を行った場合、費用に教育研究経費「100万円」を計上し、運営費交付金収益として「100万円」を計上します。

### 《利益が生じるケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80万円」で済んだ場合、費用に教育研究経費「80万円」を計上し、収益は費用の額に関わらず、運営費交付金収益として「100万円」を全額計上します。
- ③ 現金が「20万円」残りますが、これは利益が「20万円」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

## ★存在する利益？存在しない利益？

(単位：百万円)

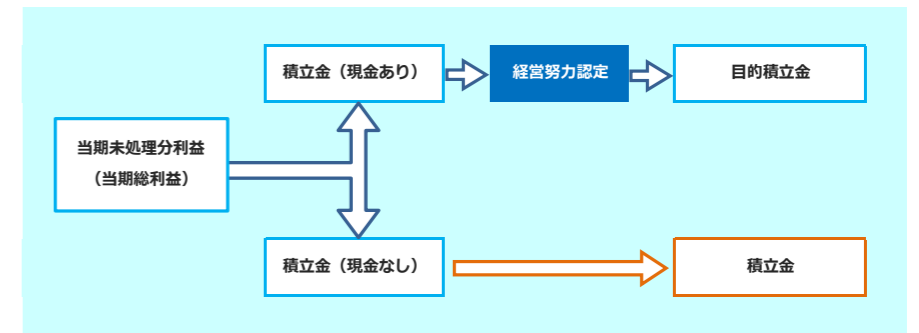
|                  | R1年度 | R2年度  | 増減     |
|------------------|------|-------|--------|
| <b>I 当期末処分利益</b> |      |       |        |
| 当期総利益            | 506  | 1,833 | +1,327 |
| <b>II 利益処分額</b>  |      |       |        |
| 積立金（現金あり）        | 188  | 789   | +601   |
| 積立金（現金なし）        | 319  | 1,045 | +726   |

令和2年度における当期総利益は約18億円となったため、それだけの利益（現金）があるように表れていますが、実際に現金が存在する利益は約7億8,900万円です。一方で、現金が存在しない利益は約10億4,500万円です。

## ★利益の処理

民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。

また、国立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。



- 「経営努力で発生した利益」  
業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生する利益を指します。この利益については、大学の経営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、中期計画の剰余金の使途として定めた「教育研究の質の向上」「診療機能の充実、強化」「組織運営の改善」の範囲において使用することが認められています。
- 「現金の裏付けのない帳簿上の利益」＝「積立金（現金なし）」  
後述の『積立金(現金なし)はなぜ発生するの?』で説明しています。

## ★積立金(現金なし)はなぜ発生するの？

### 積立金（現金なし）の発生する仕組み

【例：30億円を借りて病棟を建設した場合】  
借入期間：25年（5年据置，20年返済），減価償却：30年（毎年定額）

| 区分                     | 1～5年         | 6～25年          | 26～30年       | 累計    |
|------------------------|--------------|----------------|--------------|-------|
| 元金返済額                  | 据置期間は各年0円    | 各年1.5億円        | 返済終了のため各年0円  | 30億円  |
| 減価償却費                  | 各年▲1億円       | 各年▲1億円         | 各年▲1億円       | ▲30億円 |
| 損益<br>(=元金返済額 - 減価償却費) | 損失<br>各年▲1億円 | 利益<br>各年+0.5億円 | 損失<br>各年▲1億円 | ±0    |



この帳簿上の10億4,500万円の主な発生要因は、附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費(費用)と、借入金の返済に充てた附属病院収入(収益)との差額(利益)となります。積立金(現金なし)は、収益の発生年度と費用の発生年度が異なることにより生じる利益のため、次年度以降に発生する損失と相殺されます。

本学は、現在この期間に当たり、帳簿上の利益が発生しています。

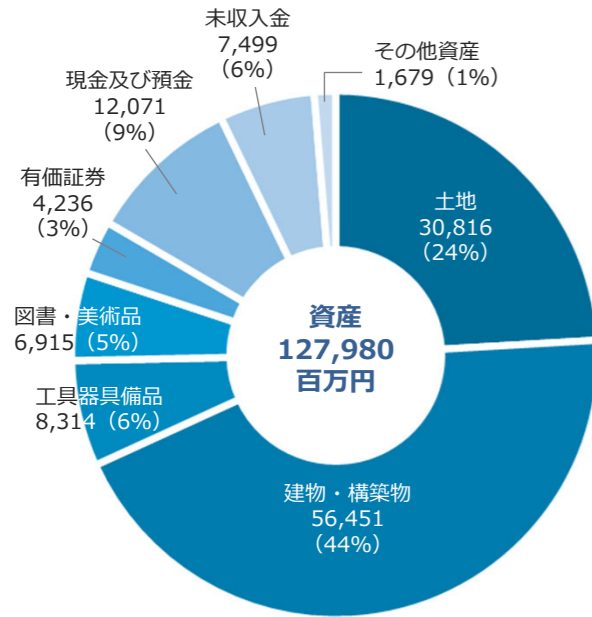
## 貸借対照表

財政状況を明らかにするために、決算日における全ての資産（土地、建物、備品、現金、預金等）、負債（運営費

交付金債務、未払金等）及び純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するためのものです。

(単位：百万円)

| 資産の部           |                   |                   |               |
|----------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 科目             | R1年度<br>(R2.3.31) | R2年度<br>(R3.3.31) | 増△減<br>(前年比較) |
| <b>固定資産</b>    | <b>105,630</b>    | <b>105,576</b>    | <b>△54</b>    |
| 土地             | 30,816            | 30,816            | 0             |
| 建物             | 48,695            | 49,713            | +1,019        |
| 構築物            | 6,994             | 6,737             | △257          |
| 工具器具備品         | 8,593             | 8,314             | △279          |
| 図書             | 6,779             | 6,786             | +7            |
| 美術品・収蔵品        | 129               | 129               | 0             |
| 船舶             | 5                 | 11                | +5            |
| 車両運搬具          | 28                | 18                | △11           |
| 建設仮勘定 (*1)     | 952               | 303               | △649          |
| 特許権 (*2)       | 75                | 65                | △10           |
| ソフトウェア         | 123               | 194               | +71           |
| 特許権仮勘定         | 78                | 71                | △7            |
| その他無形固定資産      | 7                 | 7                 | 0             |
| 投資有価証券         | 2,026             | 2,036             | +11           |
| 長期貸付金          | —                 | 47                | +47           |
| 差入保証金          | 330               | 330               | △1            |
| <b>流動資産</b>    | <b>20,114</b>     | <b>22,404</b>     | <b>+2,290</b> |
| 現金及び預金         | 10,102            | 12,071            | +1,970        |
| 未収学生納付金収入 (*3) | 158               | 105               | △53           |
| 未収附属病院収入 (*4)  | 4,947             | 5,495             | +548          |
| その他未収入金 (*5)   | 325               | 1,899             | +1,574        |
| 有価証券           | 4,300             | 2,200             | △2,100        |
| たな卸資産          | 12                | 11                | △1            |
| 医薬品及び診療材料      | 254               | 564               | +310          |
| 前渡金            | 1                 | 1                 | 0             |
| 前払費用           | —                 | 38                | +38           |
| 未収収益           | 3                 | 4                 | +1            |
| 短期貸付金          | 1                 | 0                 | △1            |
| その他流動資産        | 13                | 16                | +3            |
| <b>資産合計</b>    | <b>125,745</b>    | <b>127,980</b>    | <b>+2,236</b> |



- (\*1) 建設仮勘定 : 建設中の建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するために要した額を計上しています。
- (\*2) 特許権 : 特許申請に要した経費を資産として計上しています。
- (\*3) 未収学生納付金 : 主に入学予定者の入学金免除申請分収入です。
- (\*4) 未収附属病院収入 : 当該年度末に診療を行い、個人及び審査支払機関へ請求中の診療報酬等です。
- (\*5) その他未収入金 : 年度内に受託研究等の契約を行い、入金が年度をまたぐ未入金分です。

### 資産の部 主な増減内容

**現金・預金 (+20億円)**

譲渡性預金が満期を迎えたため

**その他未収入金 (+16億円)**

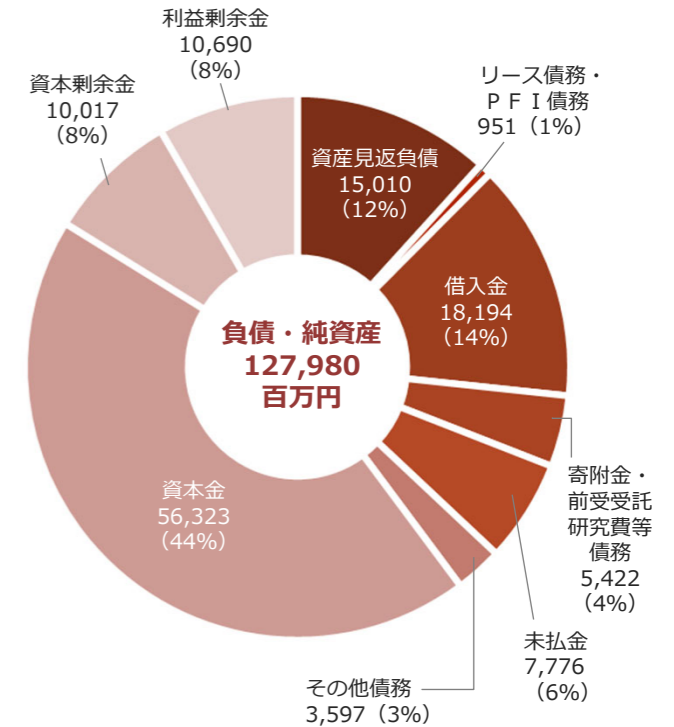
補助金の未収入金分などによる増加

**有価証券 (△21億円)**

譲渡性預金が満期を迎えたため

(単位：百万円)

| 負債の部                       |                   |                   |               |
|----------------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 科目                         | R1年度<br>(R2.3.31) | R2年度<br>(R3.3.31) | 増△減<br>(前年比較) |
| <b>固定負債</b>                | <b>33,082</b>     | <b>32,067</b>     | <b>△1,016</b> |
| 資産見返負債                     | 14,522            | 15,010            | +488          |
| 長期リース債務                    | 455               | 131               | △324          |
| 長期PFI債務                    | —                 | 471               | +471          |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金         | 4,032             | 2,947             | △1,085        |
| 長期借入金                      | 13,458            | 12,698            | △760          |
| その他                        | 615               | 809               | +193          |
| <b>流動負債</b>                | <b>16,015</b>     | <b>18,883</b>     | <b>+2,868</b> |
| 運営費交付金債務                   | 115               | 185               | +70           |
| 預り補助金等                     | 123               | 759               | +636          |
| 寄附金債務                      | 3,605             | 3,920             | +314          |
| 短期リース債務                    | 335               | 323               | △11           |
| 短期PFI債務                    | —                 | 25                | +25           |
| 前受受託研究費                    | 882               | 1,045             | +163          |
| 前受共同研究費                    | 309               | 371               | +62           |
| 前受受託事業費等                   | 31                | 86                | +55           |
| 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 | 1,163             | 1,085             | △78           |
| 一年以内返済予定長期借入金              | 1,275             | 1,464             | +189          |
| 未払金                        | 6,650             | 7,776             | +1,125        |
| その他                        | 1,527             | 1,844             | +317          |
| <b>負債合計</b>                | <b>49,097</b>     | <b>50,950</b>     | <b>+1,853</b> |
| 純資産の部                      |                   |                   |               |
| 科目                         | R1年度<br>(R2.3.31) | R2年度<br>(R3.3.31) | 増△減<br>(前年比較) |
| <b>資本金</b>                 | <b>58,641</b>     | <b>56,323</b>     | <b>△2,318</b> |
| 政府出資金                      | 58,641            | 56,323            | △2,318        |
| <b>資本剰余金 (*6)</b>          | <b>8,110</b>      | <b>10,017</b>     | <b>+1,907</b> |
| <b>利益剰余金</b>               | <b>9,896</b>      | <b>10,690</b>     | <b>+795</b>   |
| 前中期目標期間繰越積立金 (*7)          | 5,934             | 5,934             | 0             |
| 教育研究環境整備事業積立金 (*8)         | 1,357             | 483               | △874          |
| 診療機能充実・強化積立金 (*9)          | 370               | 393               | +22           |
| 積立金 (*10)                  | 1,728             | 2,047             | +319          |
| 当期未処分利益                    | 506               | 1,833             | +1,327        |
| <b>純資産合計</b>               | <b>76,647</b>     | <b>77,030</b>     | <b>+383</b>   |
| <b>負債・純資産合計</b>            | <b>125,745</b>    | <b>127,980</b>    | <b>+2,236</b> |



- (\*6) 資本剰余金 : 目的積立金及び施設費を財源とした固定資産取得時、又は非償却資産の額を計上しています。
- (\*7) 前中期目標期間繰越積立金 : 前中期(平成22~27年度)からの繰越の積立金です。
- (\*8) 教育研究環境整備事業積立金 : 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です。
- (\*9) 診療機能充実・強化積立金
- (\*10) 積立金 : 現金の存在しない利益です。詳細はP.18参照。

### 負債の部・純資産の部 主な増減内容

**借入金 (△17億円)**

機構債務負担金と長期借入金の返済が進行したことによる減少

**資本金 (△23億円)**

土地(小立野地区)の売却処理完了に伴う減少

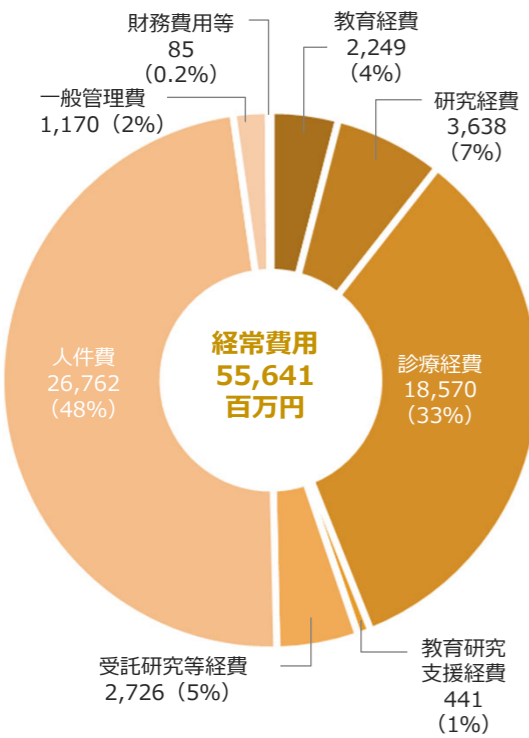
**資本剰余金 (+19億円)**

建物(ナノ生命科学研究所棟)の取得による増加

# 損益計算書

事業年度内に本学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らか財源別に計上しています。

(単位：百万円)

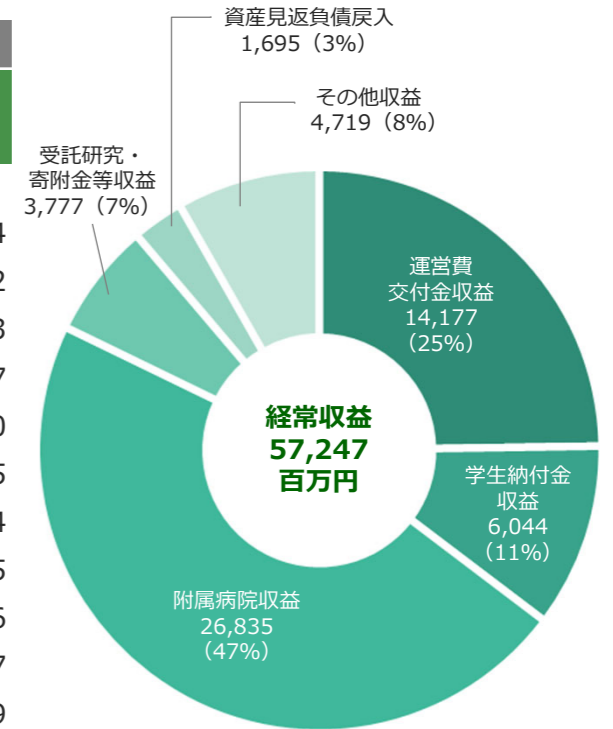


| 費用の部          |                   |                   |               |
|---------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 科目            | R1年度<br>(R2.3.31) | R2年度<br>(R3.3.31) | 増△減<br>(前年比較) |
| <b>経常費用</b>   |                   |                   |               |
| 業務費           | 55,166            | 54,386            | △780          |
| 教育経費          | 2,282             | 2,249             | △33           |
| 研究経費          | 3,610             | 3,638             | +29           |
| 診療経費          | 18,418            | 18,570            | +152          |
| 教育研究支援経費      | 665               | 441               | △224          |
| 受託研究費         | 2,132             | 1,877             | △255          |
| 共同研究費         | 616               | 585               | △31           |
| 受託事業費         | 317               | 264               | △53           |
| 役員人件費         | 231               | 125               | △105          |
| 教員人件費         | 13,675            | 13,363            | △312          |
| 職員人件費         | 13,221            | 13,274            | +53           |
| 一般管理費         | 1,170             | 1,170             | 0             |
| 財務費用          | 109               | 85                | △24           |
| 支払利息          | 108               | 83                | △24           |
| その他財務費用       | 2                 | 2                 | 0             |
| 雑損            | -                 | -                 | 0             |
| <b>経常費用合計</b> | <b>56,445</b>     | <b>55,641</b>     | <b>△804</b>   |
| 臨時損失          | 37                | 15                | △22           |
| <b>当期総利益</b>  | <b>506</b>        | <b>1,833</b>      | <b>+1,327</b> |
| 計             | 56,988            | 57,489            | +501          |

にしています。費用の部には教育、研究等の目的別に、収益の部には国からの運営費交付金や附属病院収入等を

(単位：百万円)

| 収益の部          |                   |                   |               |
|---------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 科目            | R1年度<br>(R2.3.31) | R2年度<br>(R3.3.31) | 増△減<br>(前年比較) |
| <b>経常収益</b>   |                   |                   |               |
| 運営費交付金収益      | 15,281            | 14,177            | △1,104        |
| 授業料収益         | 5,193             | 5,192             | △2            |
| 入学料収益         | 752               | 740               | △13           |
| 検定料収益         | 129               | 112               | △17           |
| 附属病院収益        | 27,325            | 26,835            | △490          |
| 受託研究収益        | 2,343             | 1,849             | △495          |
| 共同研究収益        | 611               | 586               | △24           |
| 受託事業等収益       | 319               | 264               | △55           |
| 施設費収益         | 35                | 28                | △6            |
| 補助金等収益        | 1,173             | 3,841             | +2,667        |
| 寄附金収益         | 1,227             | 1,077             | △149          |
| 財務収益          | 2                 | 1                 | △1            |
| 資産見返負債戻入(*)   | 1,587             | 1,695             | +108          |
| 雑益            | 880               | 850               | △31           |
| <b>経常収益合計</b> | <b>56,858</b>     | <b>57,247</b>     | <b>+389</b>   |
| 臨時利益          | 54                | 15                | △39           |
| 目的積立金取崩額      | 76                | 227               | +151          |
| 計             | 56,988            | 57,489            | +501          |



(\*) 資産見返負債戻入：  
運営費交付金や寄附金等の財源で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

## 費用の部 主な増減内容

### 診療経費 (+2億円)

新型コロナウイルス感染症対応に関する消耗品費、備品費及び施設改修費が増加したため

### 受託研究等経費 (△3億円)

受託研究等にかかる旅費交通費が減少したため

### 人件費 (△4億円)

常勤教員にかかる退職手当支給額の減少のため

## 収益の部 主な増減内容

### 運営費交付金収益 (△11億円)

当期交付額の減少のため

### 受託研究・寄附金等収益 (△7億円)

受託研究等の受入額の減少のため

### 補助金等収益 (+27億円)

新型コロナウイルス感染症等に係る補助金の受入額の増加のため

# セグメント情報



P.21, 22で示した大学全体の損益計算書を学域などの10区分のセグメントごとに細分化することで、大学内のより詳細な運営状況を明らかにしています。

現在、本学は、研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成に向け、当該領域・分野にかかる研究所を創設するなど、従来の学域等のリソースを新設した教育研究組織へ戦略的に再配分しており、これにより各セグメントにおける費用・収益にも大きな影響を及ぼしています。

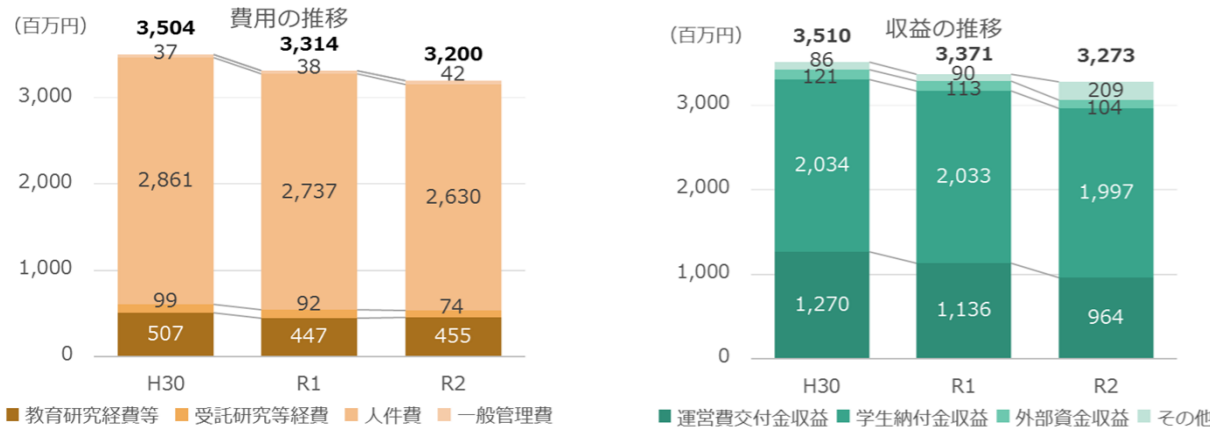
## 融合研究域

令和2年度に新たに追加したセグメントです。令和3年度からは融合学域・研究域として学生を迎え教育活動を開始しています。費用について、教育研究経費等4百万円、受託研究等経費2百万円及び人件費40百万円の計46百万円となっています。一方、収益では、運営費交付金収益25百万円、学生納付金収益18百万円、外部資金収益3百万円及びその他2百万円の計48百万円となっています。

## 人間社会学域・研究域

人間社会学域, 人間社会環境研究科, 法学研究科, 教職実践研究科, 人間社会研究域

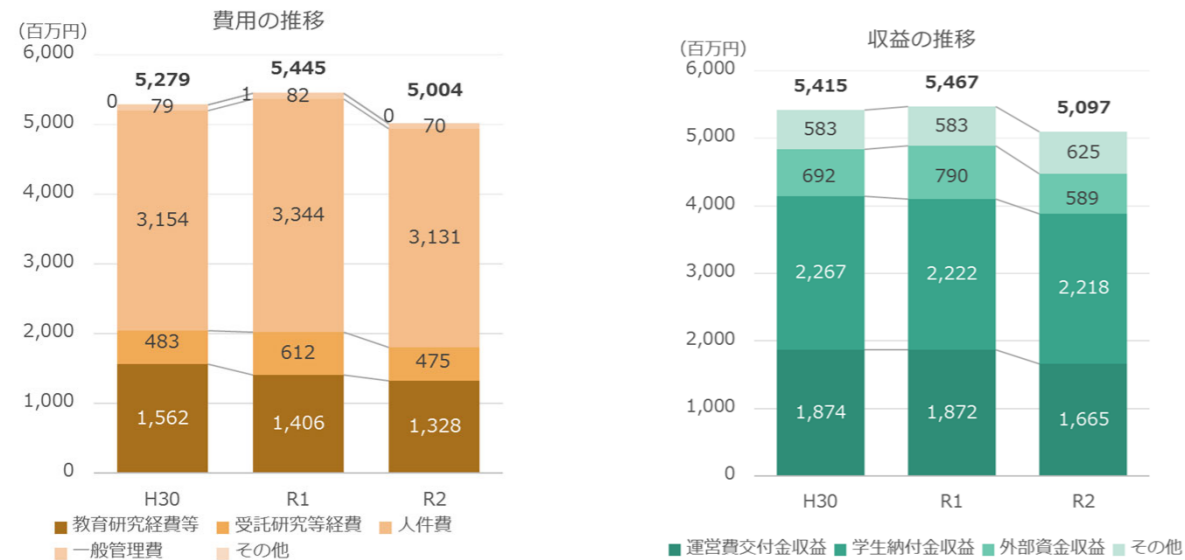
費用について、教員数は増加しましたが、退職給付費用が減少したため、人件費が減少しています。一方、収益では、学生数の減少により学生納付金収益は減少していますが、授業料等減免費交付金による奨学費等の増加でその他収益のうち補助金等収益は増加しています。



## 理工学域・研究域

理工学域, 自然科学研究科, 理工研究域

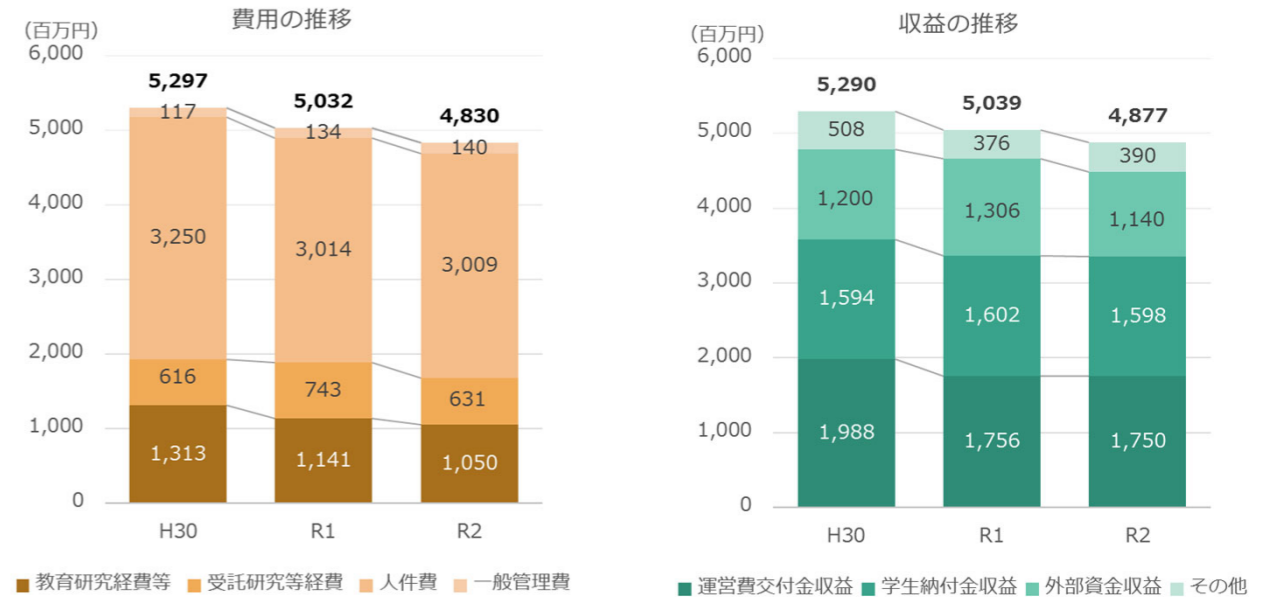
費用について、教員の異動及び退職給付費用の減少により、人件費が減少しています。一方、収益では、増加傾向にあった外部資金収益が、旅費交通費等の執行額の減少により、減少に転じています。



## 医薬保健学域・研究域

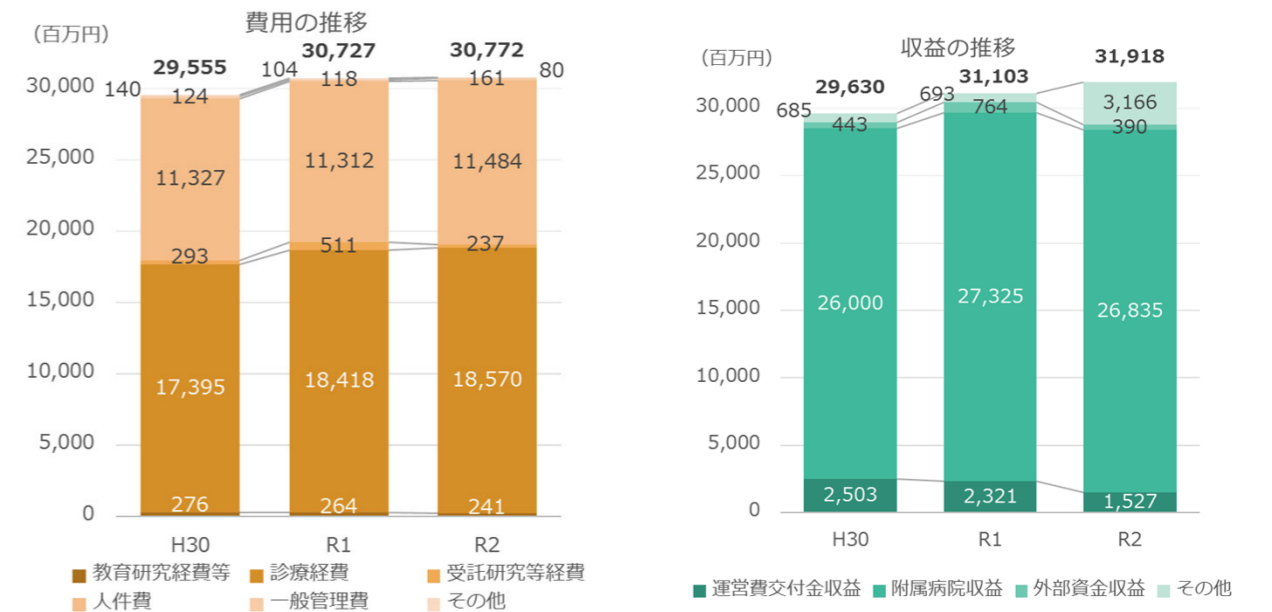
医薬保健学域, 医薬保健学総合研究科, 先進予防医学研究科, 連合小児発達学研究科, 医薬保健研究域

費用について、旅費交通費等の減少により、教育研究経費等が減少しています。また、増加傾向にあった受託研究等経費・外部資金収益が、受入額、執行額ともに減少したため、減少に転じています。



## 附属病院

費用について、特任教員及び看護師等医療従事者の採用、昇給等の複数の要因により、人件費が増加しています。また、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加及び高額な医薬品の使用量の増加により、診療経費が増加しています。一方、収益では、同感染症の影響による診療制限に伴う手術件数及び病床稼働の減少により、附属病院収益が減少していますが、国等からの同感染症に関連する補助金の交付により、その他収益が増加しています。



令和2事業年度決算について

令和2事業年度決算について

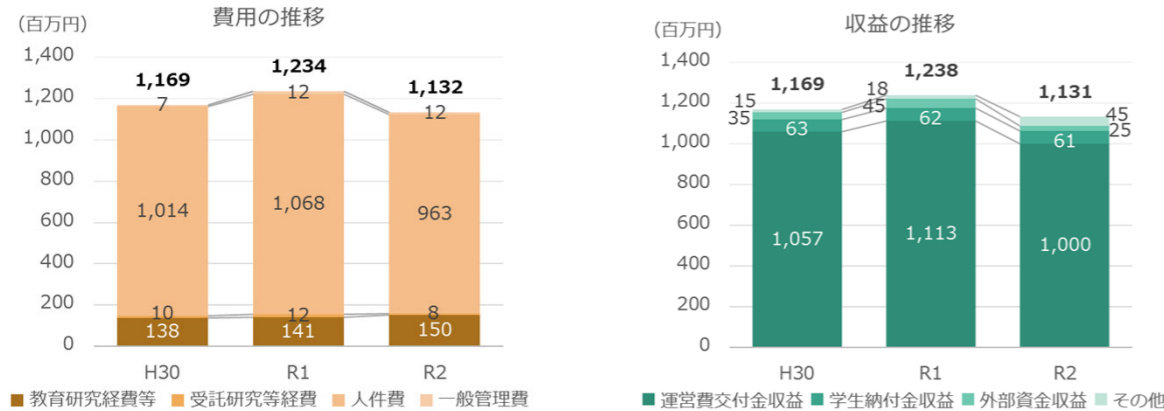
# セグメント情報



## 附属学校

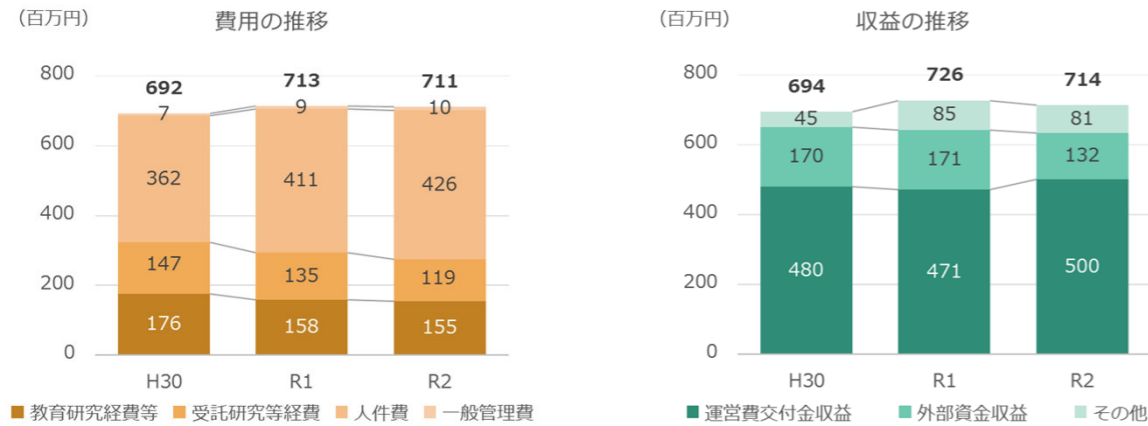
人間社会学域学校教育学類附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校, 附属高等学校, 附属特別支援学校

費用について, 上昇傾向にあった人件費が, 退職給付費用の減少により減少しています。また, 新型コロナウイルス感染症対策により教育研究経費等が増加しています。一方, 収益では, 同感染症に関連する補助金の交付により, その他収益が増加しています。



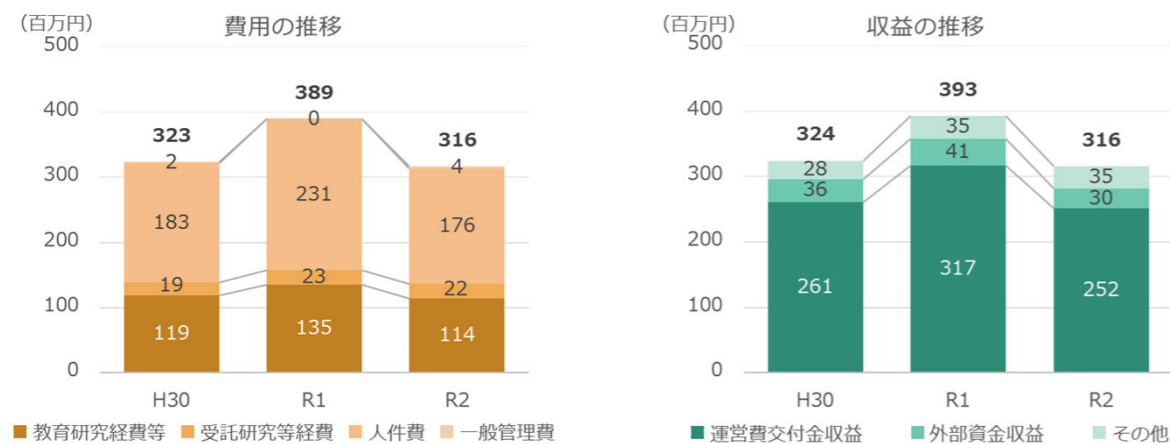
## がん進展制御研究所

費用について, 退職手当等の特殊要因を除くと, 全体として概ね一定の水準で推移しています。一方, 収益では, 受入額等が減少したことにより, 外部資金収益が減少しています。



## 環日本海域環境研究センター

費用について, 旅費交通費等の減少により, 教育研究経費等が減少しています。

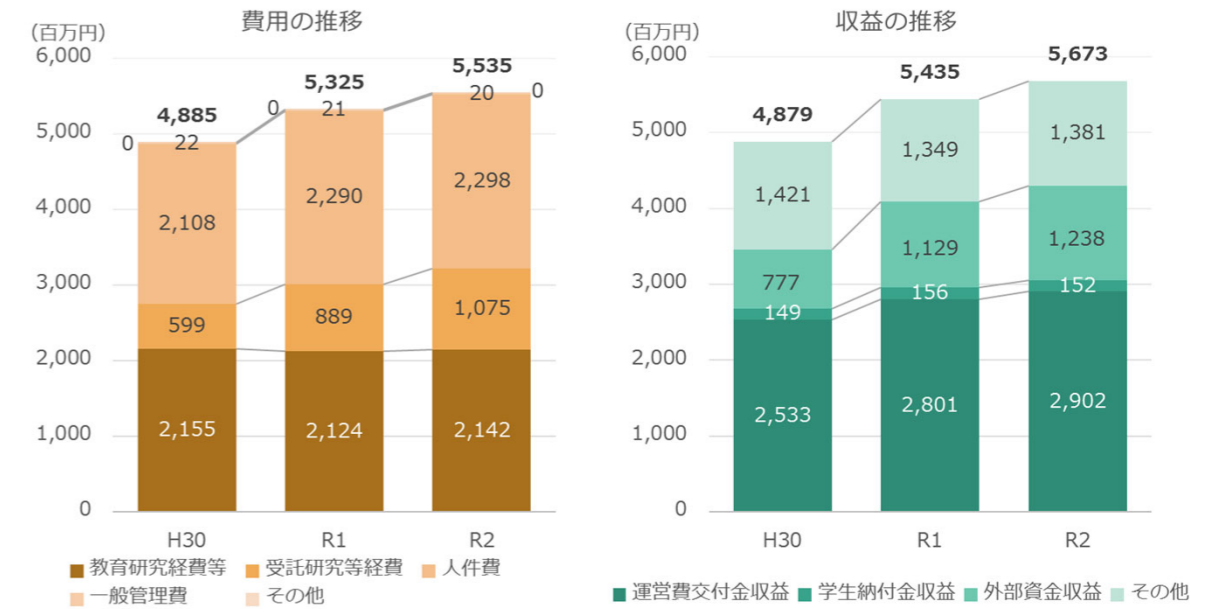


## その他

新学術創成研究科, 国際基幹教育院, ナノマテリアル研究所 ※, 設計製造技術研究所 ※, 附属図書館, 総合メディア基盤センター, 学際科学実験センター, 子どものこころの発達研究センター, 先進予防医学研究センター, 環境保全センター, 保健管理センター, グローバル人材育成推進機構, 新学術創成研究機構, ナノ生命科学研究所, 先端科学・社会共創推進機構, 国際機構, 極低温研究室, 資料館, 埋蔵文化財調査センター, 技術支援センター, 辰口共同研修センター, スーパーグローバル大学企画・推進本部

※ H30新設・ナノマテリアル研究所  
R1新設・設計製造技術研究所

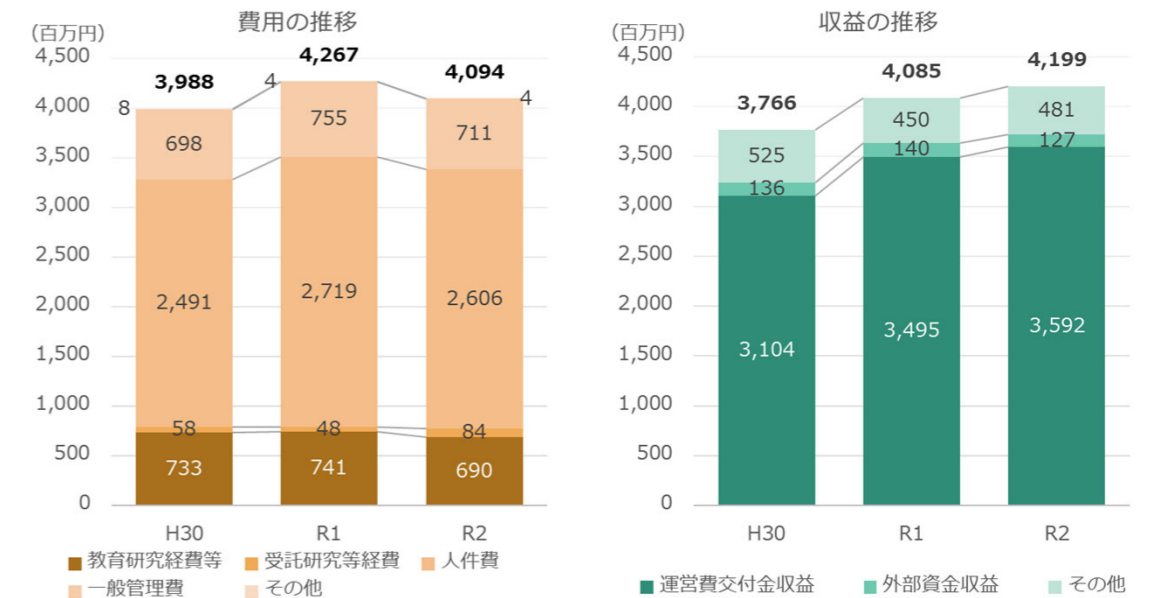
費用・収益について, 受託研究等経費・外部資金収益が, 受託研究等の受入増加によりともに増加傾向にあります。中でも特に「新学術創成研究機構」では, 直近3年以内は常に増加を続け, 令和2年度では, 約3億円を計上しています。また, 「設計製造技術研究所」で外部資金収益のうち共同研究収益が増加傾向にあります。



## 大学共通

総務部, 財務部, 施設部, 研究・社会共創推進部, 学務部, 国際部, 情報部及び総合技術部

費用について, 事務職員の増員等により給与支給額は増加したものの, 前年度に比して退職者数が少なかったことで退職給付費用が減少したため, 人件費が減少しています。一方, 収益では, その他収益のうち補助金等収益が増加傾向にあります。



令和2事業年度決算について

令和2事業年度決算について



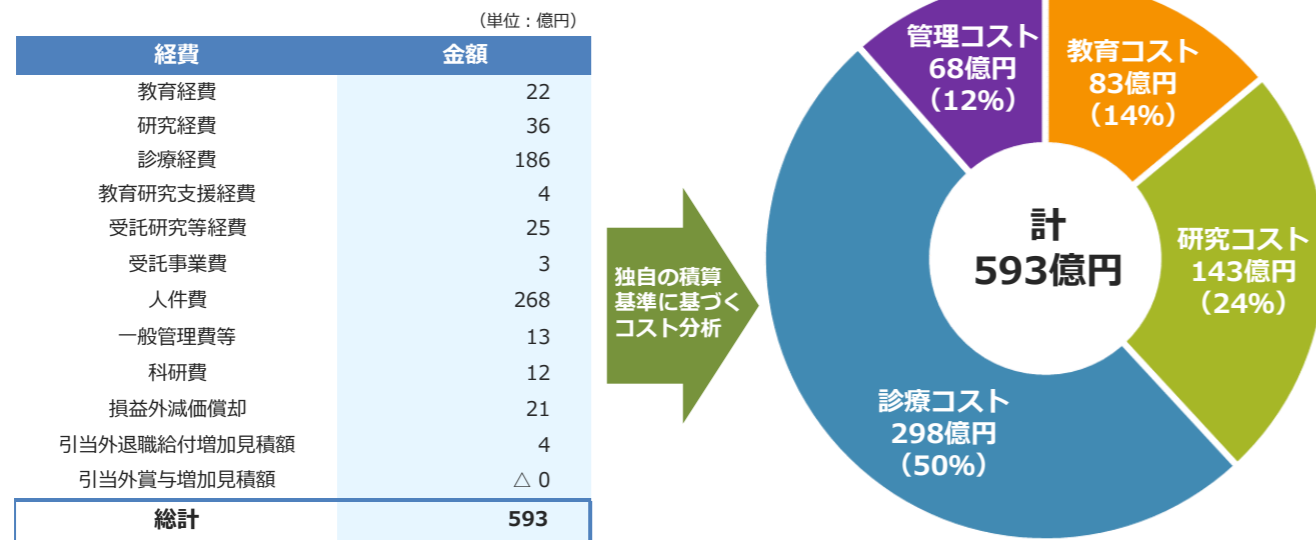
# コストの「見える化」

令和2事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

## ●活動区分によるコスト分析

令和元年6月に文部科学省から示された「国立大学改革方針」において、国立大学の目指すべき姿とその取組として、経営体制の強化を目的とした「教育研究コストの「見える化」による効果的な学内の資金配分の実施」が掲げられています。本学では、財務諸表上において教育、研究、診療、管理等の経費分類がなされていない人件費を含むすべての経費について、大学独自の積算基準を設け、教育、研究、診療、管理の4つのコスト区分に分類することで、財務諸表上からは直接読み取ることができない教育研究コストの把握とその「見える化」を実施しました（図1）。ステークホルダーの皆さまには、一般的に理解しづらいとされる国立大学法人会計基準に基づく財務情報を、これからもより分かり易く伝えることができるよう、工夫・改善を加えながら「見える化」を推進し、情報開示を行ってまいります。

図1

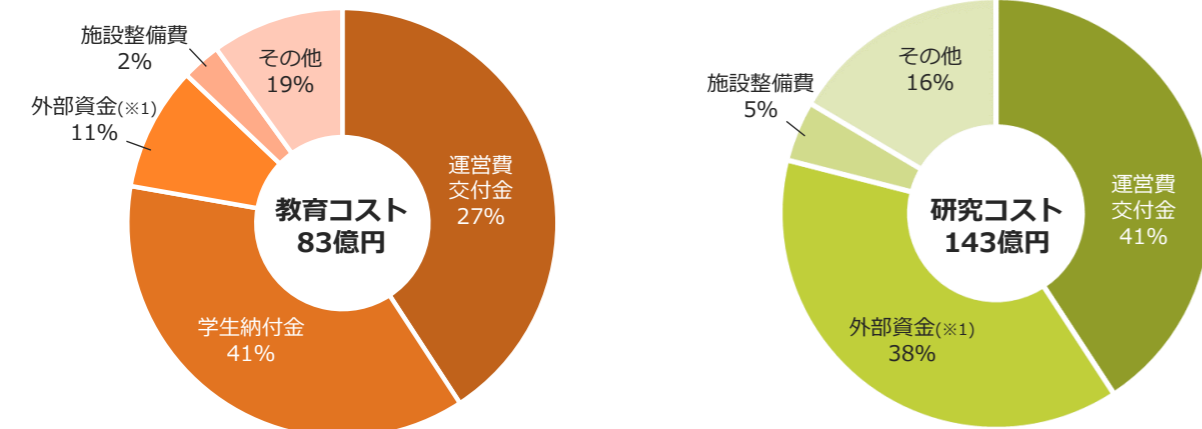


## ●教育研究活動を支える財源

本学の業務運営の基盤となる運営費交付金が減少傾向にある中で（P.15）、高度な質を担保しつつ、さらに教育研究活動を拡大していくため、本学では経費の節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加に向け、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。

令和2年度における教育研究活動がどのような財源により支えられているかを示したものが、次の二つのグラフ（図2）になります。教育コストの財源は主に運営費交付金と学生納付金により構成され、全体の68%を占めています。また、研究コストの財源は外部資金が38%を占めており、運営費交付金とともに本学の活動を支える財源となっています。

図2



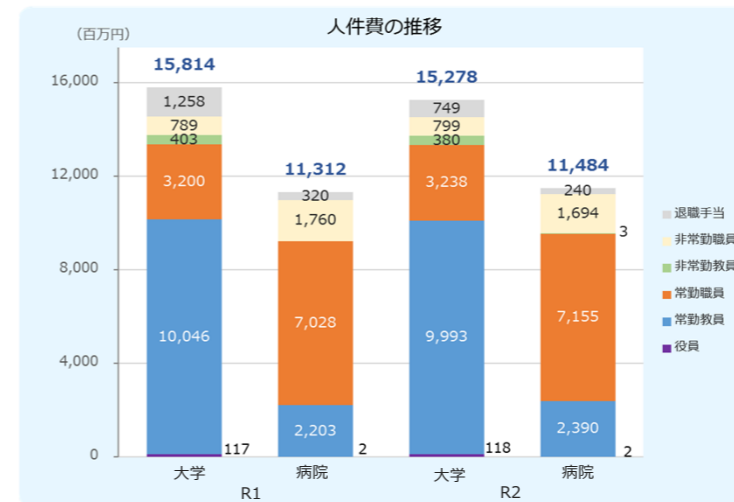
※1：外部資金＝受託研究収入＋共同研究収入＋受託事業等収入＋寄附金収入＋補助金等収入＋科研費

## ●人件費 業務費に占める割合が約49%であり、本学にとって最大の経費です。

本学における人件費は約268億円で、令和元年度に比べ約4億円減少しました。これは、定年等による退職者数が令和元年度より少なかったことによる退職手当の減少が主な要因です。一方で、教育研究環境及び診療活動の更なる充実を目的とした教職員の増員等により教職員給与等は増額となっています。

「大学にとって、人は最も貴重な財産」であるとの経営理念の下、多様な人事制度を導入するなど、優秀な人材の獲得と育成に重点的な資源配分がなされています。

また、本学予算のうち、人件費が固定経費として大きな割合を占めていることから、コストバランスに注視しながら、資源配分の適正化に努めていきます。



| 区分    | R1年度   | R2年度   | 増減   |
|-------|--------|--------|------|
| 役員報酬等 | 119    | 121    | +1   |
| 教員給与等 | 12,249 | 12,384 | +135 |
| 職員給与等 | 10,228 | 10,393 | +165 |
| 退職手当  | 1,565  | 1,011  | △554 |
| 計     | 24,161 | 23,908 | △252 |

| 区分    | R1年度  | R2年度  | 増減   |
|-------|-------|-------|------|
| 教員給与等 | 403   | 383   | △20  |
| 職員給与等 | 2,549 | 2,493 | △56  |
| 退職手当  | 14    | △23 ※ | △36  |
| 計     | 2,965 | 2,853 | △112 |

人件費比率：49.2%  
人件費（26,762百万円）÷業務費（54,386百万円）

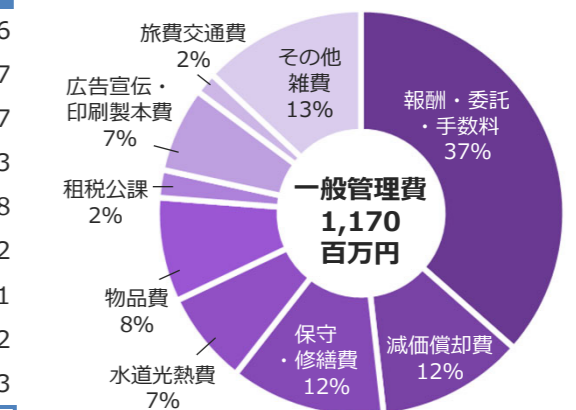
※ R1年度引当金の戻入△27百万円、R2年度実支給額1百万円、R2年度引当金の繰入2百万円の合計額

## ●一般管理費 大学全体に係る管理運営に要する経費です。水道光熱費や廃棄物処理費、施設等の保全費、租税公課などが含まれています。

令和2年度の一般管理費は約12億円で、令和元年度とほぼ同額となっています。新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、物品費等が増加していることに加え、除雪費用の増加により、報酬・委託・手数料が増加となっています。

一方で、旅費交通費等が減少しているため、一般管理費全体では前年度と同水準になっています。財源の有効活用を推進する上で、一般管理費の削減が重要と本学では認識しており、これからも省エネやペーパーレス化、リモート化などの取組みを通じて削減に努力していきます。

| 区分             | R1年度         | R2年度         | 増減        |
|----------------|--------------|--------------|-----------|
| 報酬・委託・手数料      | 401          | 427          | +26       |
| 減価償却費          | 144          | 137          | △7        |
| 保守・修繕費         | 127          | 144          | +17       |
| 水道光熱費          | 90           | 87           | △3        |
| 物品費            | 79           | 97           | +18       |
| 租税公課           | 78           | 26           | △52       |
| 広告宣伝・印刷製本費     | 68           | 79           | +11       |
| 旅費交通費          | 53           | 20           | △32       |
| その他雑費          | 130          | 153          | +23       |
| <b>一般管理費 計</b> | <b>1,170</b> | <b>1,170</b> | <b>+0</b> |





# 財務指標の比較とその傾向

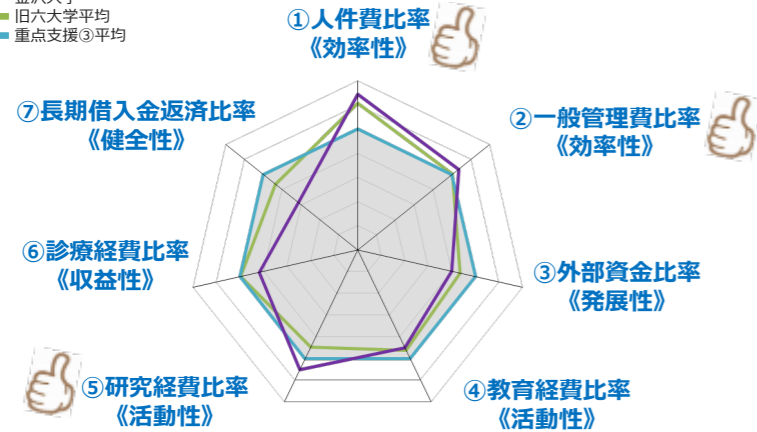
## 財務指標とは？

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し、分析する上での基礎データ

国立大学法人における財務分析は、民間企業と異なり利益の獲得を目的としていないため、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。あくまで本学の傾向を指標にて総合的に把握するものです。

### 【財務指標の平均比較】

■ 金沢大学  
■ 旧六大学平均  
■ 重点支援③平均



**旧六大学とは・・・**  
旧国立医科大学を引き継いだ歴史と伝統ある、各地域において基幹となる学生1万人規模の総合大学（金沢、千葉、新潟、岡山、長崎、熊本大学）。

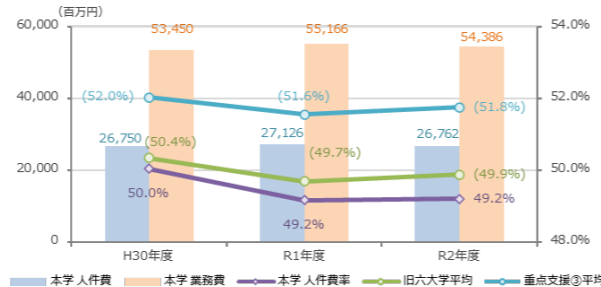
**重点支援③とは・・・**  
文部科学省の国立大学改革に向けた新方針「三つの枠組み」で、主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学のうち同規模の6大学（金沢、筑波、千葉、神戸、岡山、広島大学）。

#### ① 人件費比率

人件費÷業務費

企業会計では、人件費率は効率性を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされています。本学は、集中的な研究力強化に向け新たな人事制度（年俸制等）を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。

|         | R1年度    | R2年度    | 増減      |
|---------|---------|---------|---------|
| 旧六大学平均  | (49.7%) | (49.9%) | (+0.2%) |
| 重点支援③平均 | (51.6%) | (51.8%) | (+0.2%) |
| 金沢大学    | 49.2%   | 49.2%   | +0.0%   |

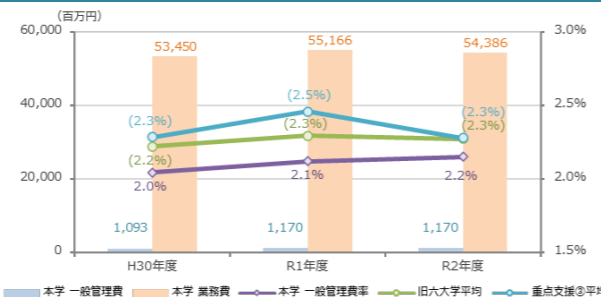


#### ② 一般管理費比率

一般管理費÷業務費

経費的側面から大学運営の効率性を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされています。

|         | R1年度   | R2年度   | 増減      |
|---------|--------|--------|---------|
| 旧六大学平均  | (2.3%) | (2.3%) | (-0.0%) |
| 重点支援③平均 | (2.5%) | (2.3%) | (-0.2%) |
| 金沢大学    | 2.1%   | 2.2%   | +0.0%   |

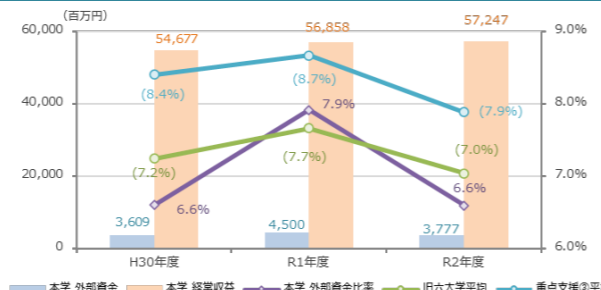


#### ③ 外部資金比率

(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

外部資金の獲得状況を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入れが拡大していることとなります。

|         | R1年度   | R2年度   | 増減      |
|---------|--------|--------|---------|
| 旧六大学平均  | (7.7%) | (7.0%) | (-0.6%) |
| 重点支援③平均 | (8.7%) | (7.9%) | (-0.8%) |
| 金沢大学    | 7.9%   | 6.6%   | -1.3%   |



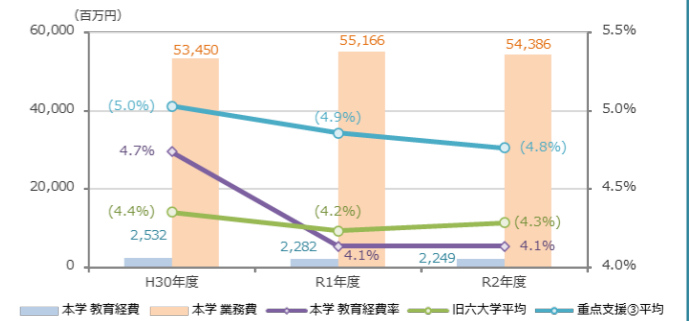
**解説** 旅費交通費等の減少により、外部資金執行額（≒外部資金収益）が減少したことに伴い、外部資金比率が低下しました。

#### ④ 教育経費比率

教育経費÷業務費

業務費に対する教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど教育にかけられた経費が大きいといえます。

|         | R1年度   | R2年度   | 増減      |
|---------|--------|--------|---------|
| 旧六大学平均  | (4.2%) | (4.3%) | (+0.1%) |
| 重点支援③平均 | (4.9%) | (4.8%) | (-0.1%) |
| 金沢大学    | 4.1%   | 4.1%   | -0.0%   |

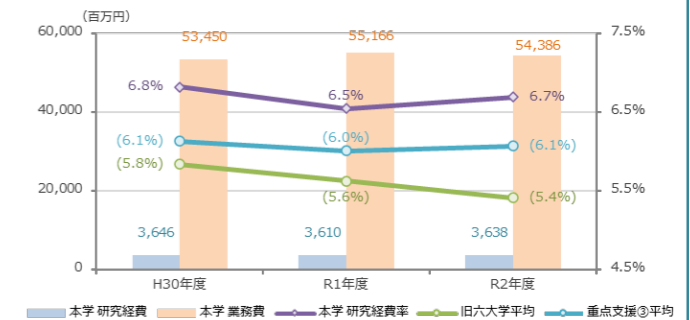


#### ⑤ 研究経費比率

研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど研究にかけられた経費が大きいといえます。

|         | R1年度   | R2年度   | 増減      |
|---------|--------|--------|---------|
| 旧六大学平均  | (5.6%) | (5.4%) | (-0.2%) |
| 重点支援③平均 | (6.0%) | (6.1%) | (+0.1%) |
| 金沢大学    | 6.5%   | 6.7%   | +0.1%   |

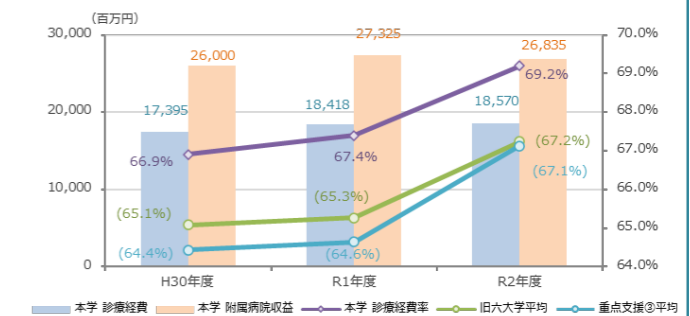


#### ⑥ 診療経費比率

診療経費÷附属病院収益

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この数値が低いほど大学病院の収益力が高いといえます。

|         | R1年度    | R2年度    | 増減      |
|---------|---------|---------|---------|
| 旧六大学平均  | (65.3%) | (67.2%) | (+2.0%) |
| 重点支援③平均 | (64.6%) | (67.1%) | (+2.5%) |
| 金沢大学    | 67.4%   | 69.2%   | +1.8%   |



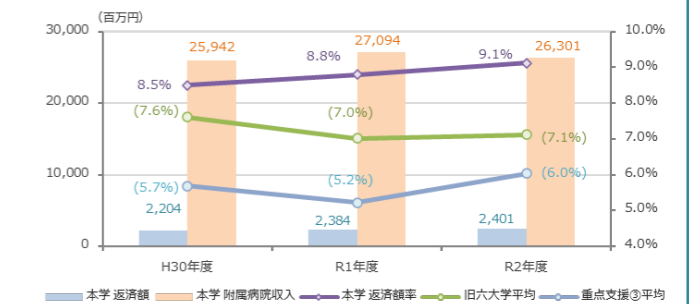
**解説** 診療経費が新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加により増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による診療制限に伴い、手術件数及び病床稼働が減少したことにより、附属病院収益が減少し、診療経費率が上昇しました。

#### ⑦ 附属病院収入 対 長期借入金返済比率

(長期借入金返済額+大学改革支援・学位授与機構納付金)÷附属病院収入額

現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この数値が低いほど健全性が高いとされています。

|         | R1年度   | R2年度   | 増減      |
|---------|--------|--------|---------|
| 旧六大学平均  | (7.0%) | (7.1%) | (+0.1%) |
| 重点支援③平均 | (5.2%) | (6.0%) | (+0.8%) |
| 金沢大学    | 8.8%   | 9.1%   | +0.3%   |



**解説** 新規借入金の増加により、返済額が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による診療制限に伴い、附属病院収入が減少したことにより、附属病院収入対長期借入金返済比率が上昇しました。

● ①, ②, ⑥, ⑦の数値については、グラフの値が小さいほど財務状況が良好であり、レーダーチャート（左頁上）では、外に向かって大きいほど良好な表示としています。



財務レポート（Financial Report 2021）の内容に対する御意見・御要望を、財務部財務企画課財務分析係までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。

また、過去に作成した報告書も含めて、金沢大学Webサイトにて御覧いただくことができます。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>



## 財務レポート（Financial Report 2021）

令和3年11月発行

国立大学法人 金沢大学

財務部 財務企画課 財務分析係

〒920-1192 石川県金沢市角間町

TEL : 076-264-5050

FAX : 076-234-4025

Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

「いらすとや」のデザインを一部使用しています。